



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2017年度決算説明会

2018年5月22日

1. 中期経営計画の進捗
2. 2018年度における取組方針
3. 財務・資本政策
4. 2017年度決算
5. 2018年度業績予想
6. 経営基盤

<本資料における用語の定義>

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益: 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

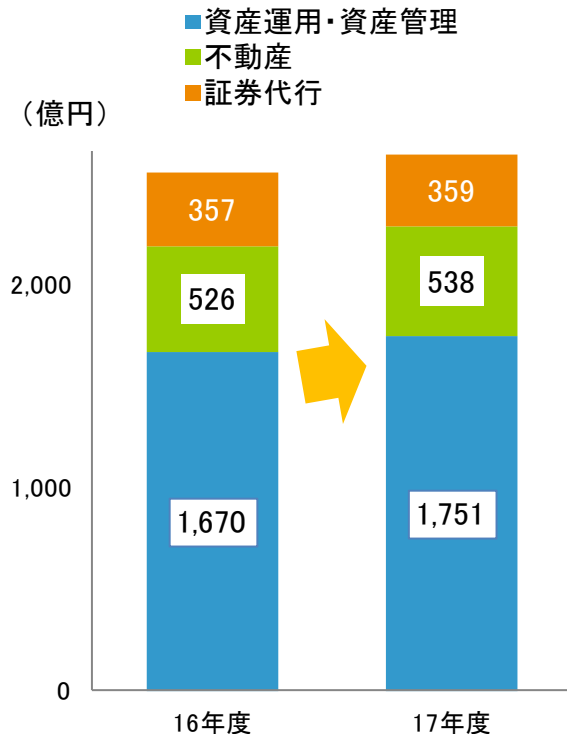
# 中期経営計画の進捗

# 中期経営計画の進捗

✓信託の強みを活かせる領域での成長、資金ビジネスの収益性向上など、  
中期経営計画初年度として着実に進捗

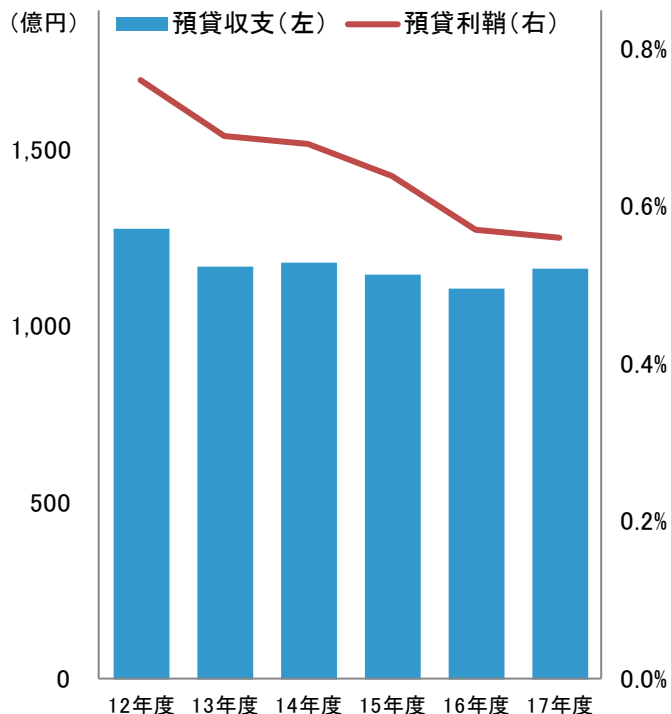
## 手数料ビジネス

資産運用・資産管理、不動産等の  
手数料は増加



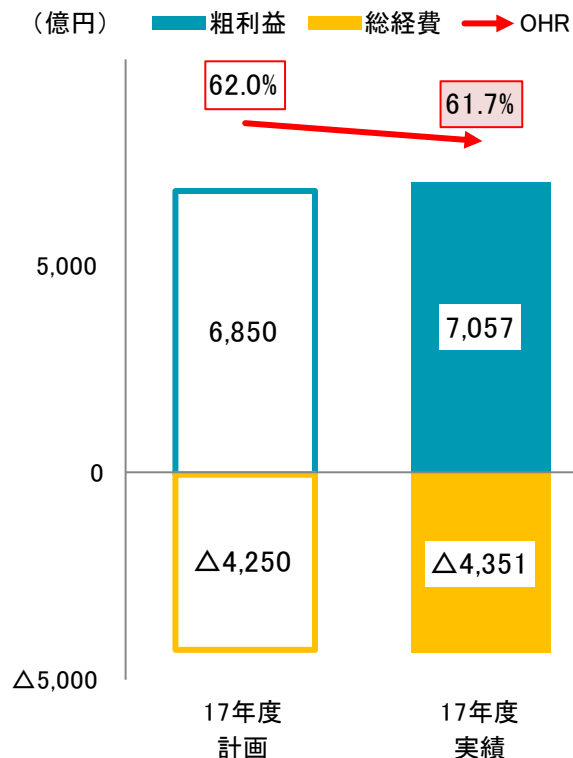
## 資金ビジネス

国内預貸業務は  
収支・利鞘ともに底打ち



## 経費

OHRは改善



# 中期経営計画における主要KPIの状況・見通し

(億円)	17年度			18年度		19年度	目指す 方向
	計画	実績	計画比	計画	17年度比	中期計画	
実質業務純益	2,600	2,705	105	2,800	94	3,000	
実質業務粗利益	6,850	7,057	207	7,150	92	7,300	
総経費	△ 4,250	△ 4,351	△ 101	△ 4,350	1	△ 4,300	
親会社株主純利益	1,500	1,539	39	1,650	110	1,800	
手数料収益比率		57.4%				50%台後半	60%程度
OHR	62.0%	61.7%	△ 0.3%	60.8%	△ 0.9%	50%台後半	50%台半ば
株主資本ROE		7.4%				8%程度	8%以上
普通株式等Tier1比率		11.3%				10%程度	10%程度

## 【環境想定】

	17/3末	18/3末
3ヶ月TIBOR	0.06%	0.07%
10年日本国債	0.07%	0.045%
日経平均株価	18,909円	21,454円
ドル/円レート	112円	106円

## (計画想定)

19/3末
0.07%
0.15%
21,500円
108円

## (中期計画想定)

20/3末
0.06%
0.40%
19,000円
118円

# 2018年度における取組方針

1

## 手数料ビジネスの拡大

(1) 資産運用ビジネス (コンサルティング営業・運用・管理)

(2) 不動産ビジネス

(3) 相続ビジネス

2

## 資金ビジネスの収益性向上

(1) 法人

(2) 個人

3

## デジタル戦略の推進

4

## OHRの改善

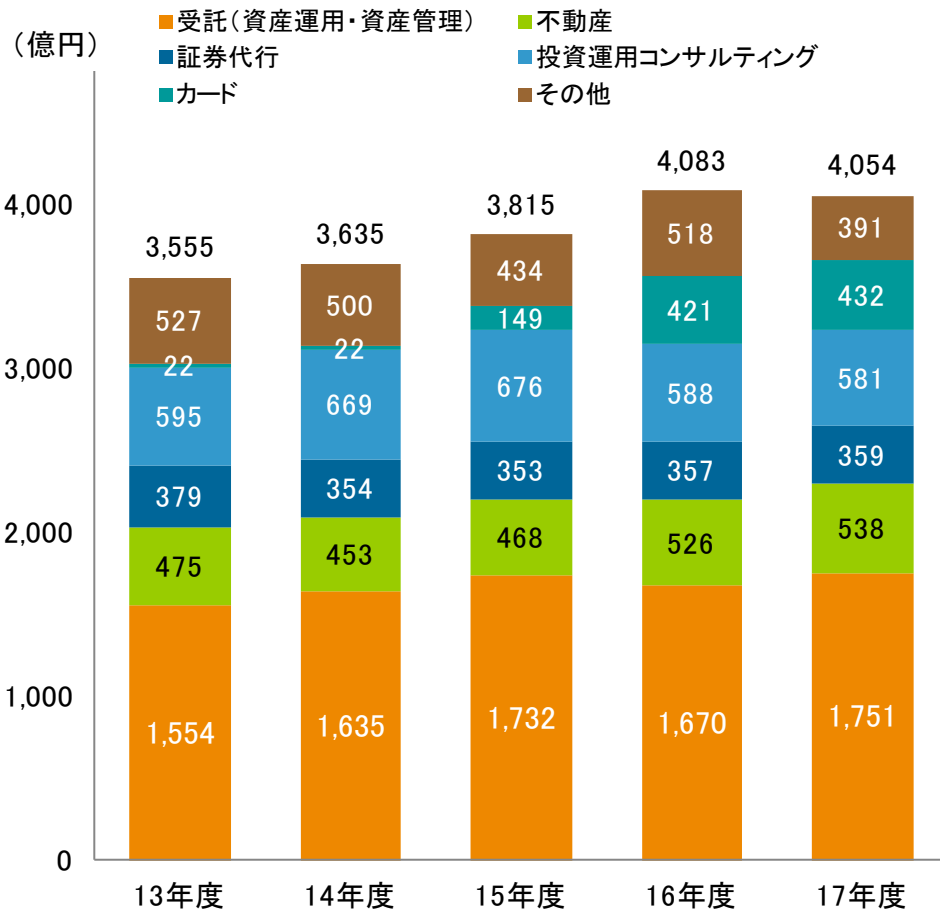
5

## 将来リスクへの備え

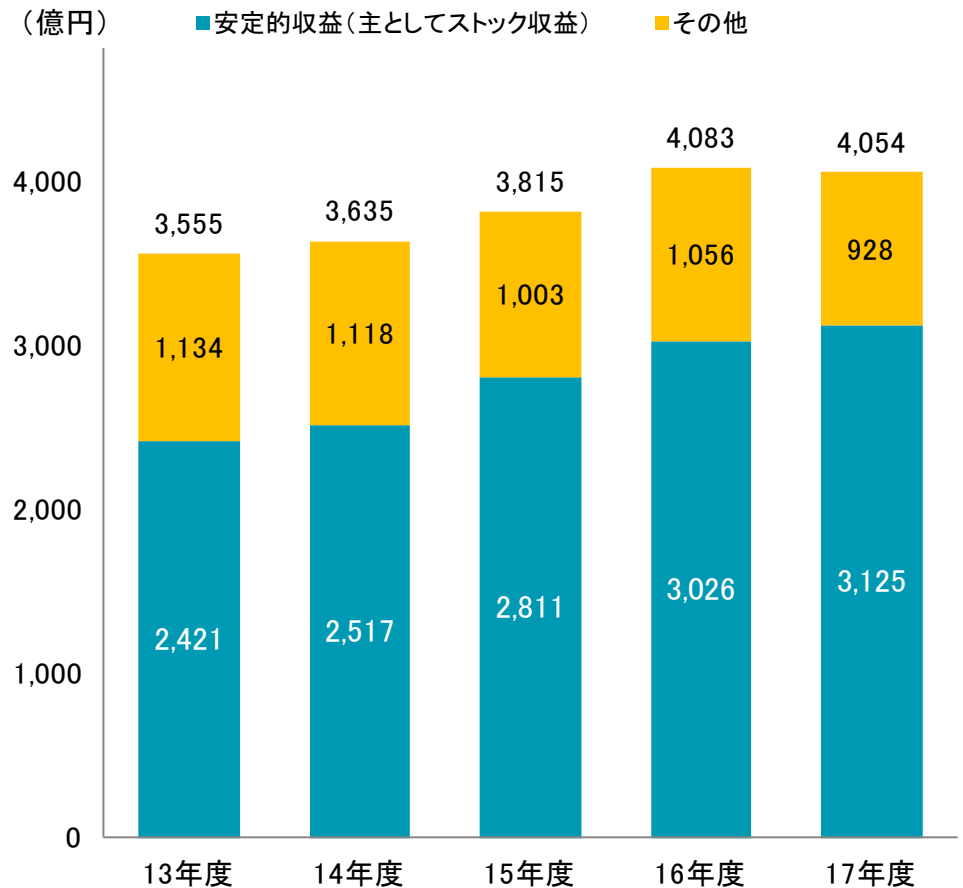
# 手数料ビジネス:手数料ビジネスの状況

- ✓ 手数料収益は着実に増加、資本効率性の高い収益構造へ
- ✓ 継続的な取引が見込める安定的収益源が成長を牽引

## 手数料収益の推移



## 収益安定化への取り組み





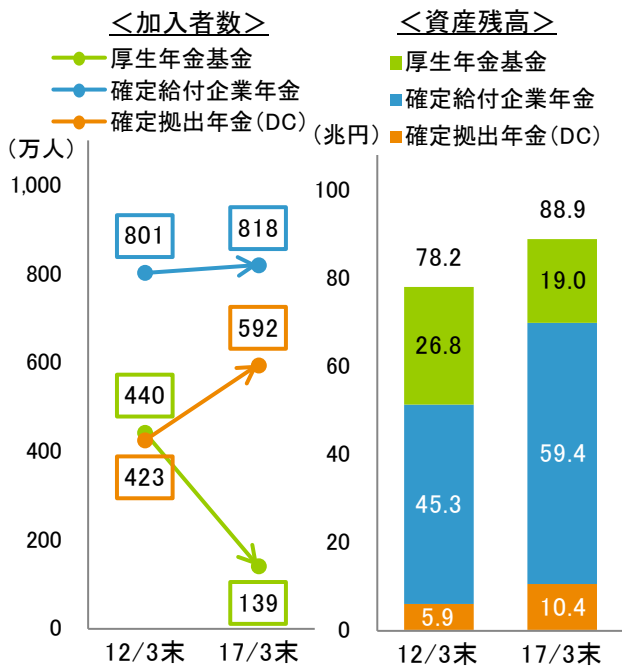
# 手数料ビジネス:資産運用ビジネス(事業環境)

- ✓DCを含む個人・金融機関の資産運用ニーズの高まり、運用資産拡大余地が存在
- ✓資産運用・資産管理でNo.1を誇る当社のビジネス拡大・成長に大きな可能性

## 成長を後押しする社会・経済情勢の存在

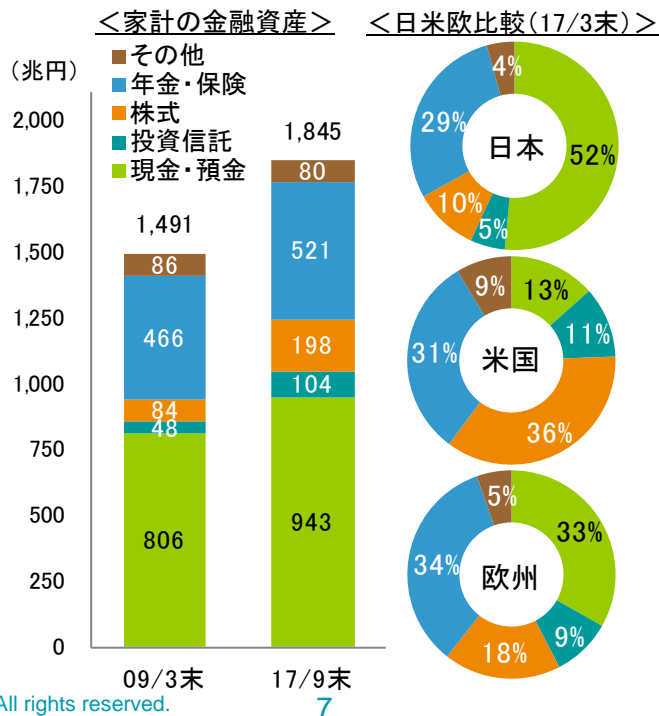
### 企業年金

DC加入者が大きく増加  
資産残高も拡大へ



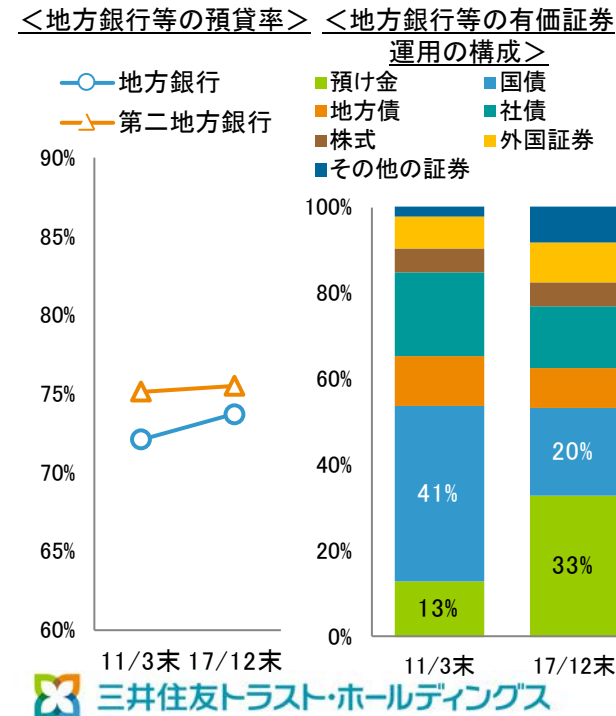
### 個人

家計の金融資産は1,800兆円超  
投資信託も100兆円に到達  
欧米比では拡大余地は十分



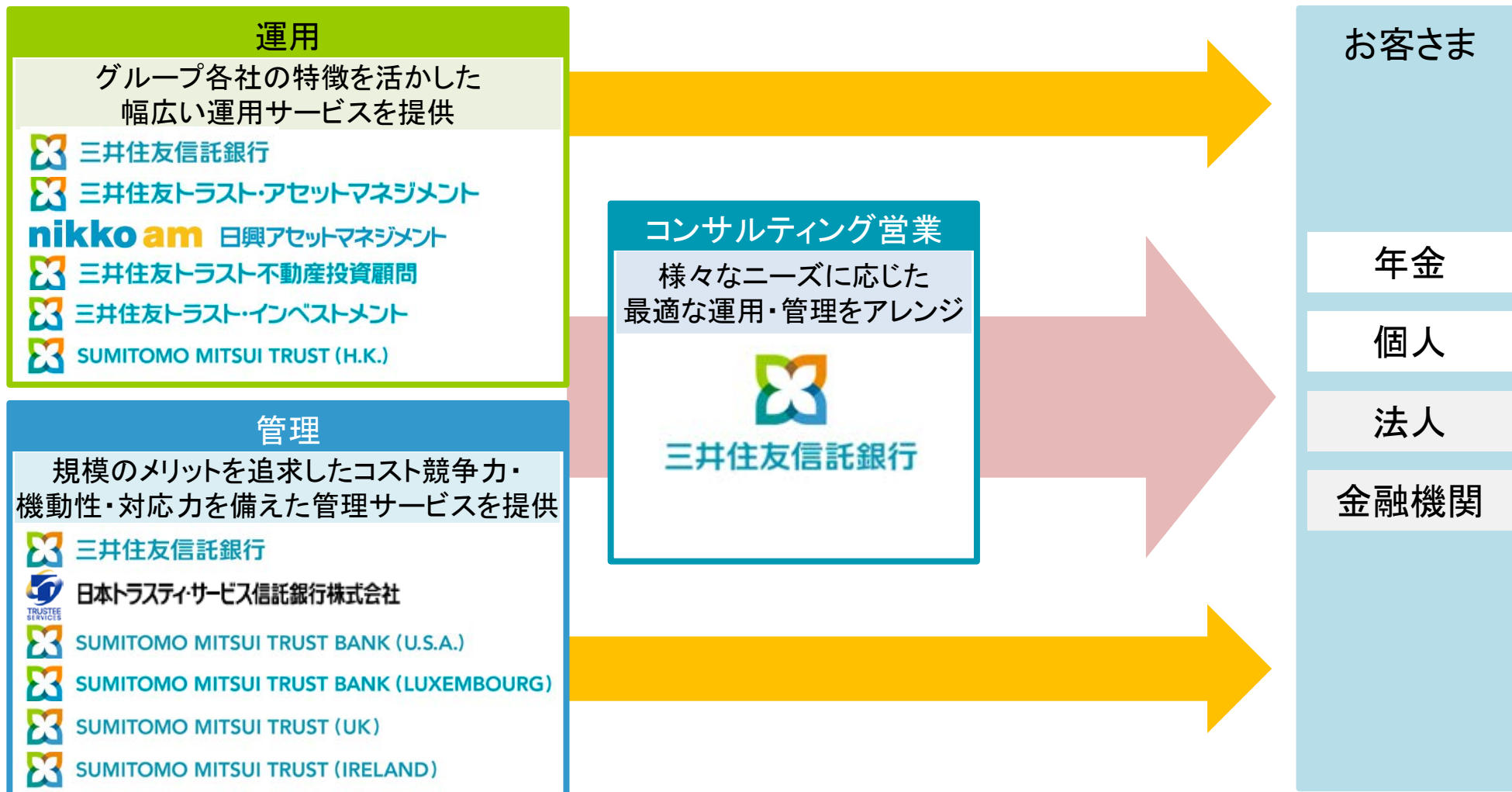
### 金融機関

地方銀行等の預貸率は低位で推移  
国債利回り低下もあり、資金運用  
ニーズが拡大・多様化



# 手数料ビジネス: 三井住友トラストの資産運用ビジネス

- ✓資産運用ビジネスを「運用」・「管理」・「コンサルティング営業」の3つの面から展開
- ✓各々が専門性を磨き上げ、資産運用ニーズの高まりを成長ドライバーに転換



# 手数料ビジネス: 資産運用ビジネス(コンサルティング営業/ビジネス領域の拡大)

- ✓ 当社の強みは、資産・負債を総合的に勘案したコンサルティング営業
- ✓ 年金ビジネスで培ったノウハウを各領域へ展開し、信託機能と組み合わせて提供

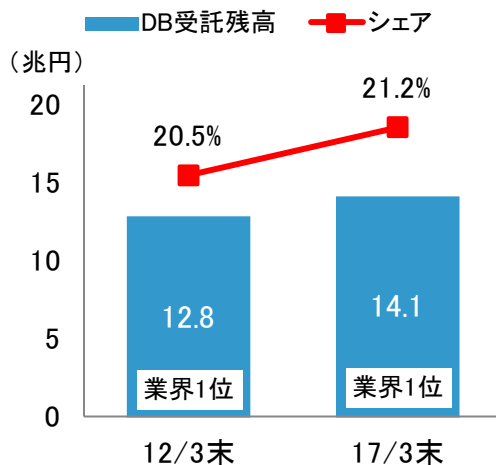
## 企業年金のお客さま向けのビジネスで 確固たる事業基盤を確立

### 高品質なサービス

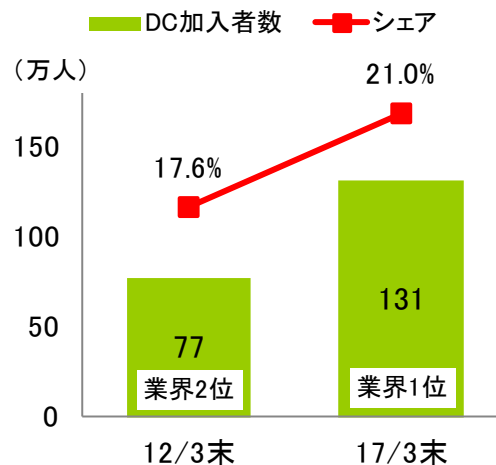
- ✓ 制度・運用・管理を包括したコンサルティング
- ✓ オープンプラットフォーム(第三者商品も活用)で  
お客さまのニーズに適した運用ソリューションを提供

### 確固たる事業基盤

#### <DB>



#### <DC>



コンサルティング  
ノウハウを  
個人・法人の  
お客さまへ展開

### 個人のお客さま

「コア&サテライト」に基づく  
長期・分散投資の推奨

世代毎のB/S特性に応じた  
コンサルティング営業

### 法人のお客さま

#### 金融機関のお客さま

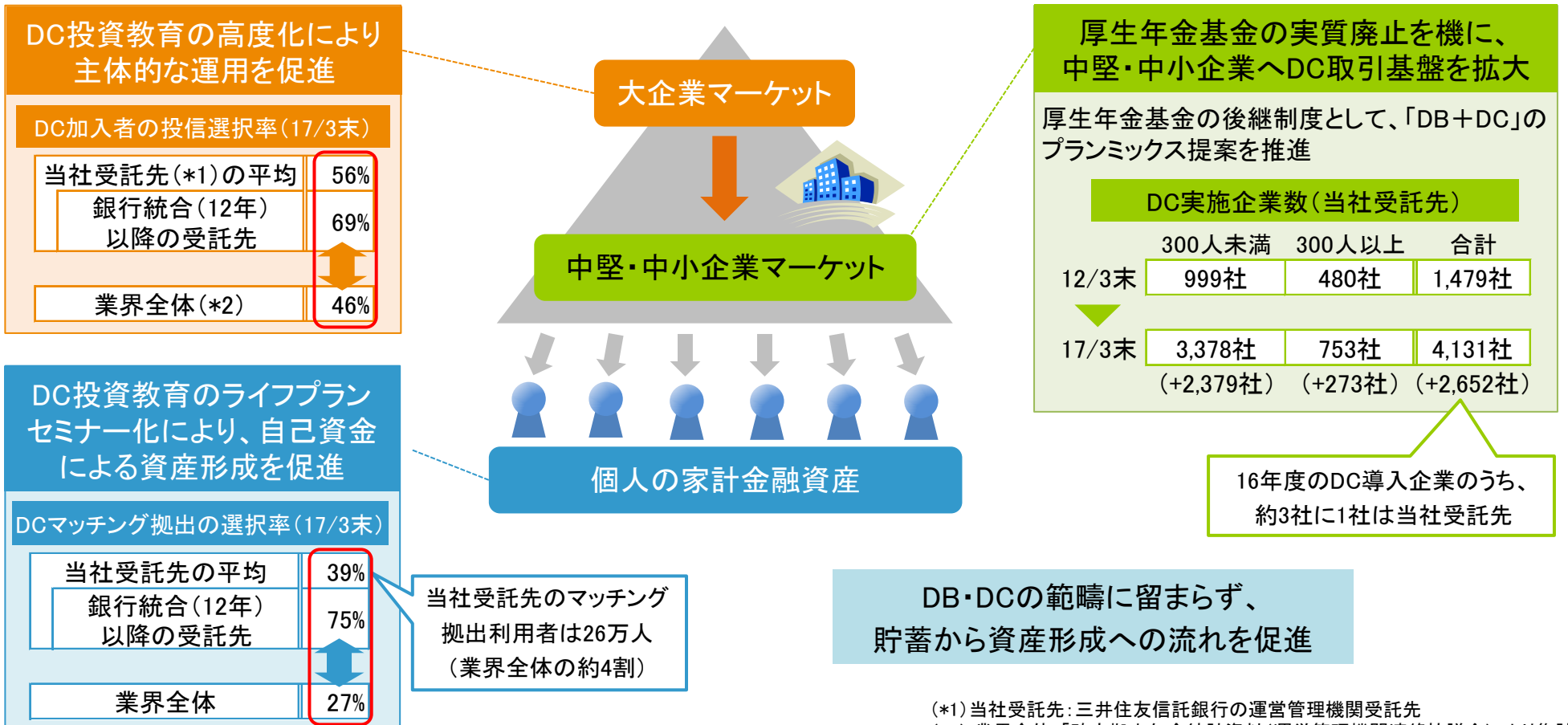
運用・管理の両面を捉えた  
投資サポート

ニーズに応じた機動的な  
商品組成

# 手数料ビジネス: 資産運用ビジネス(コンサルティング営業/企業年金)

- ✓年金顧客基盤を起点に、「企業年金」から「個人金融資産」までフィールドを拡大
- ✓制度コンサル・投資教育を軸に、DC基盤の拡大と個人の主体的な資産形成を促進

「年金顧客基盤(プラットフォーム)の裾野拡大」による収益機会の拡張



(\*1) 当社受託先: 三井住友信託銀行の運営管理機関受託先  
 (\*2) 業界全体: 「確定拠出年金統計資料(運営管理機関連絡協議会)」より集計

# 手数料ビジネス: 資産運用ビジネス(コンサルティング営業/個人)

- ✓お客さまの中長期の資産形成をサポート、ストック収益拡大
- ✓ライフステージに応じた多様なニーズに対応、幅広い世代との取引を獲得

## 戦略のポイント

### 収益安定化に向けた取り組み

営業スタイル

- ✓顧客本位のコンサルティング
- ✓中長期の資産形成

顧客対応

- ✓顧客接触機会の拡大
- ✓コンサルティング営業人材の育成

ストック  
収益  
拡大

運用  
手法  
多様化

- ✓積立投資
- ✓保険
- ✓NISA

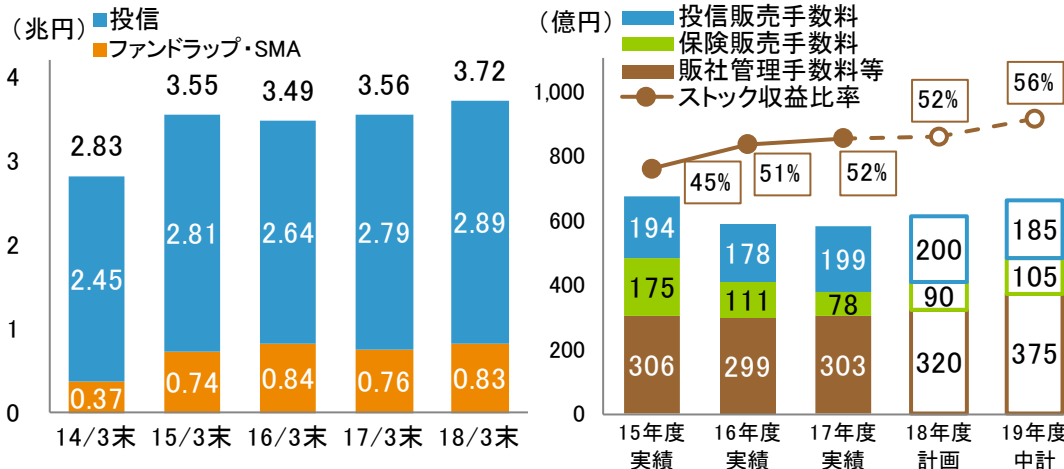
顧客  
ニーズ  
多様化

- ✓世代毎のシンプルな保険
- ✓相続・資産承継

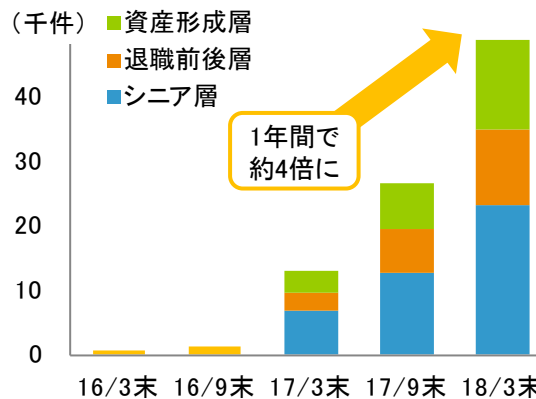
幅広い  
取引  
機会の  
獲得

### 顧客基盤拡大に向けた取り組み

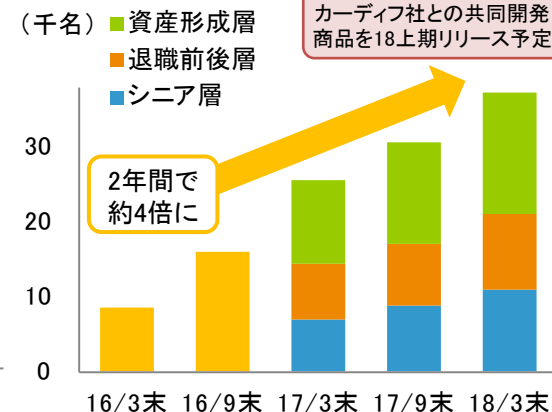
## 残高および収益の状況



## 積立投資契約数



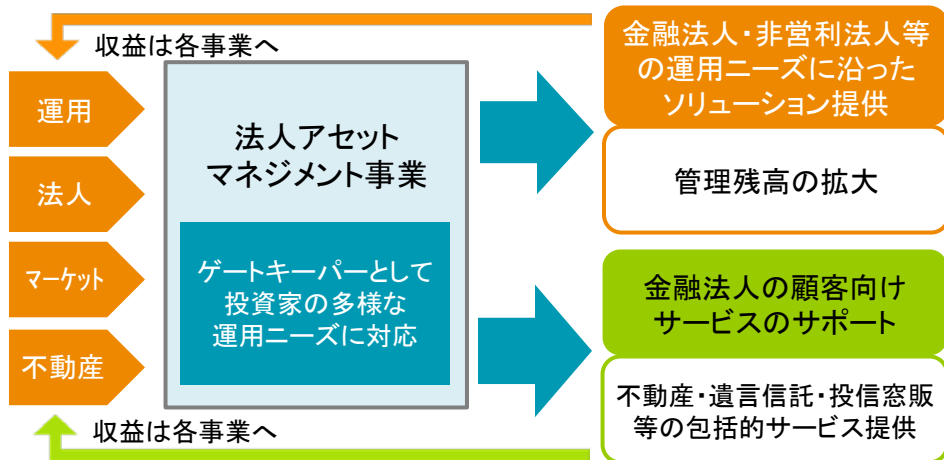
## 平準払保険契約者数



# 手数料ビジネス: 資産運用ビジネス(コンサルティング営業/法人)

✓ 多様な領域への投資経験を持つゲートキーパーとして、お客さまの運用ニーズに沿った最適なソリューションやリスク管理の高度化等、投資プロセス全般をサポート

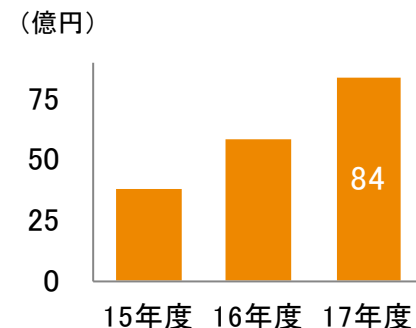
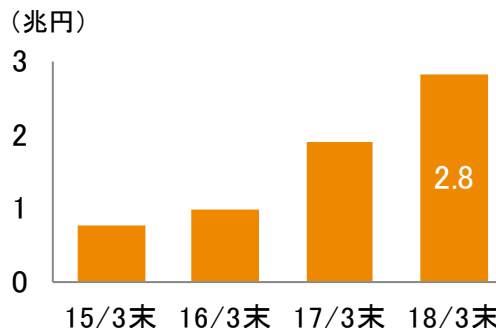
## ビジネスの概要



金融法人等に対するサービス・AUM拡大を通じて  
当社グループの手数料収益成長を牽引

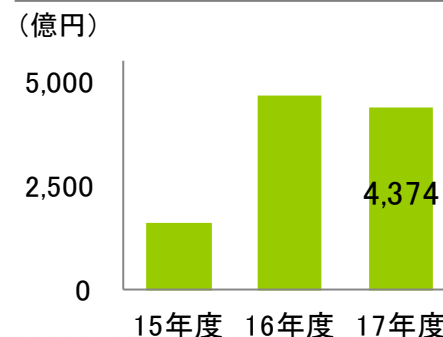
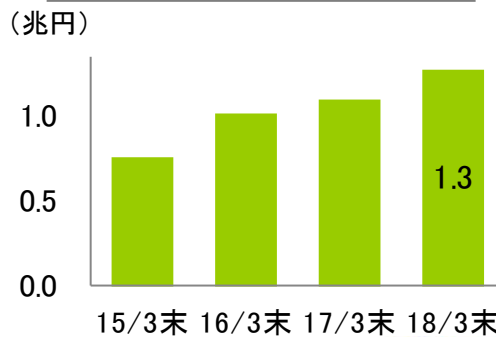
✓ グループ機能をフルに活用した、幅広い運用商品・サービスの提供

金融法人等向け私募投信・オルタナティブアセット残高/手数料



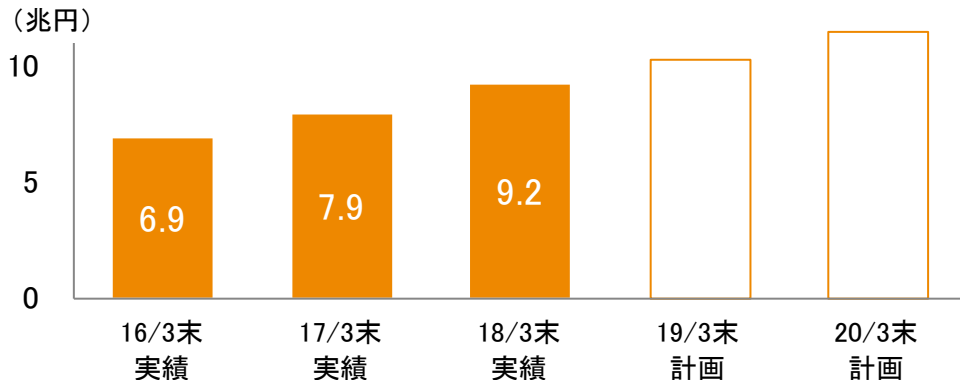
合同金信等残高

ローンアセット等販売額



## 法人アセットマネジメント事業におけるAUM (\*)

(\*) 私募投信・オルタナティブファンド、ローン、合同金信、仕組商品等の運用商品

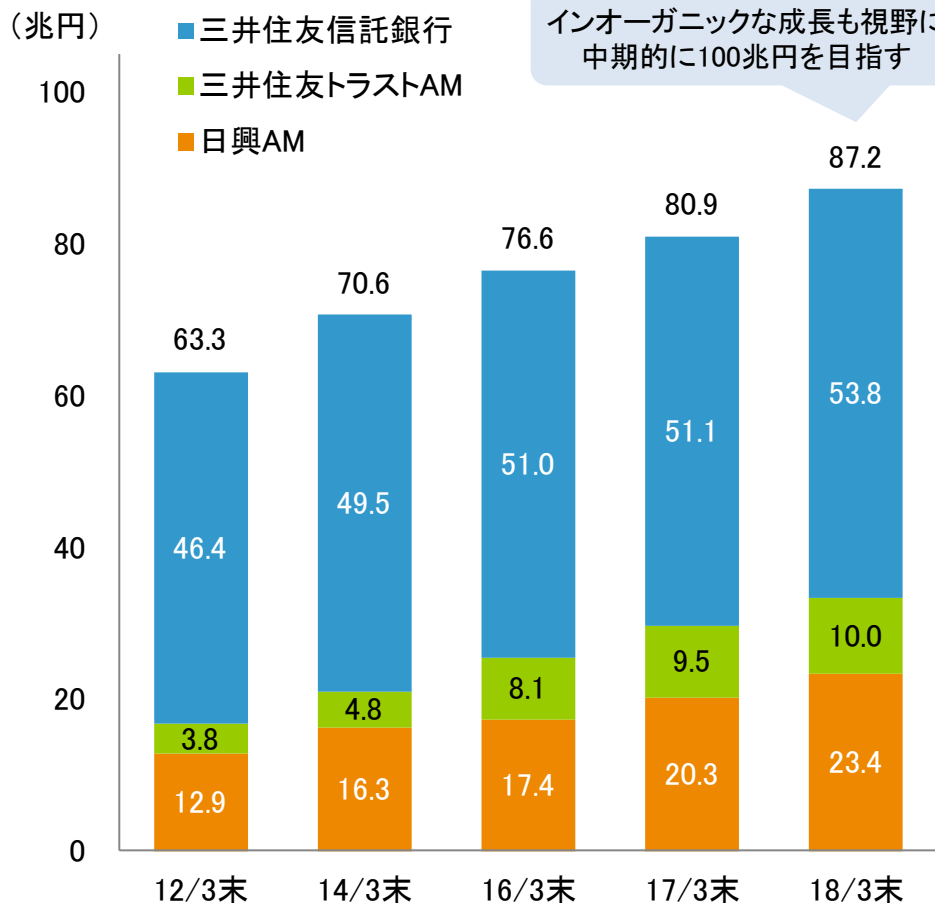




# 手数料ビジネス:資産運用ビジネス(運用)

- ✓特色あるグループ会社が各々の強みを発揮し、順調にビジネスを拡大
- ✓運用力・商品企画力の更なる向上を企図、18年10月に三井住友信託銀行の運用機能を分割し、三井住友トラストAMに統合予定

## 資産運用残高の推移



## 各社の強みを活かした展開

### 三井住友信託銀行

【AUM】53.8兆円

企業年金(DB)	13.3
公的年金(DB)	31.3
その他国内法人	7.6
海外	1.4

### 企業年金シェアNo.1の運用会社(\*1)

国内に確固たる基盤を有し、伝統資産からオルタナティブ運用まで幅広くカバー。足元では、国内ではアクティブ・オルタナティブの受託推進、海外では日本株・グローバル株受託により基盤拡大

### 三井住友トラストAM

【AUM】10.0兆円

個人	3.4
(うちDC)	1.0
金融機関等	6.5

### DC投信残高No.1の運用会社(\*2)

リテール窓販に加えDC、金融機関からの受託も拡大。足元では、コアラップ等のバランスファンドと共に特色ある外国株式ファンド(例:「THE 5G」)等の投入を通じて販社を拡大

### 日興AM

【AUM】23.4兆円

個人	5.3
年金(DB)	2.9
金融機関等	2.4
ETF・MMF	9.6
海外	3.1

### ユニークな商品開発力を有する運用会社

海外運用会社のノウハウ等を積極的に活用したユニークな商品開発力、系列に依存しないリテール販売網を有しており、足元では、「グローバル・ロボティクス株式」シリーズが「1兆円ファンド」化。17年度国内公募投信純設定第1位(\*3)

(\*1) 18年3月末時点 (\*2) 17年12月末時点 (\*3) ETF除き(投信協会資料等による試算)

# 手数料ビジネス: 資産運用ビジネス(運用/運用機能の分割・統合)

- ✓ 中長期投資の国民的ブランド力を持った資産運用会社を目指す
- ✓ 人材・ノウハウの集約により運用力・商品開発力を強化するとともに、機関投資家ビジネスで培った運用力をリテールビジネスへ展開、市場拡大を捉えた成長を企図

## 三井住友信託銀行の運用機能の分割・三井住友トラストAMとの統合

三井住友信託銀行	三井住友トラストAM
AUM: 53.8兆円	AUM: 10.0兆円
企業年金(DB)	個人
公的年金(DB)	企業年金(DC)
海外	金融機関

### 運用フロントを三井住友トラストAMに集約

- ✓ 投資アイデアの量産に繋がる運用力向上
- ✓ プロフェッショナル人材が活躍する企業風土の醸成

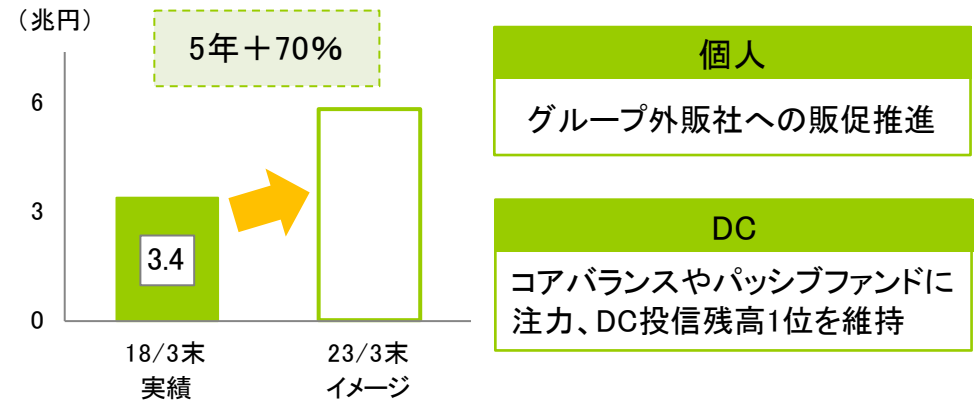
### 顧客フロントを担う三井住友信託銀行との連携強化

- ✓ スピーディーな商品企画・開発機能の強化
- ✓ 機動的な提案の実現による営業力強化

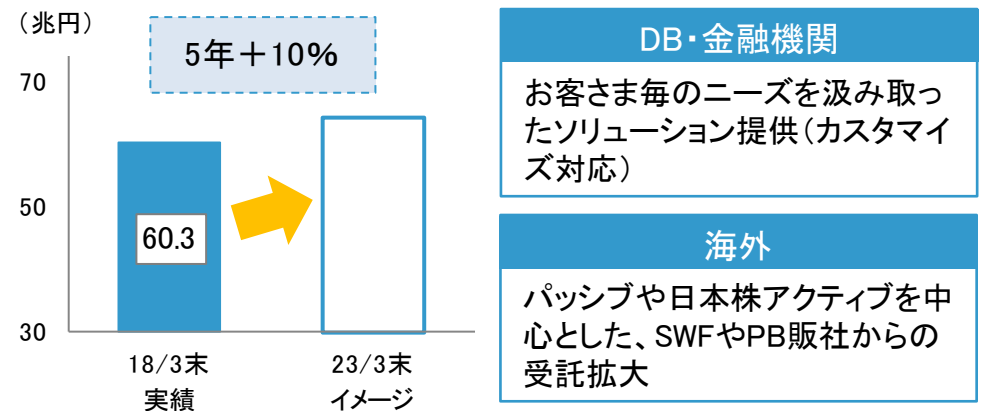
## 新たな運用会社

我が国最大級の運用機関 資産運用残高: 63.8兆円  
中長期投資の国民的ブランドに

## リテール市場での成長



## 機関投資家市場での成長

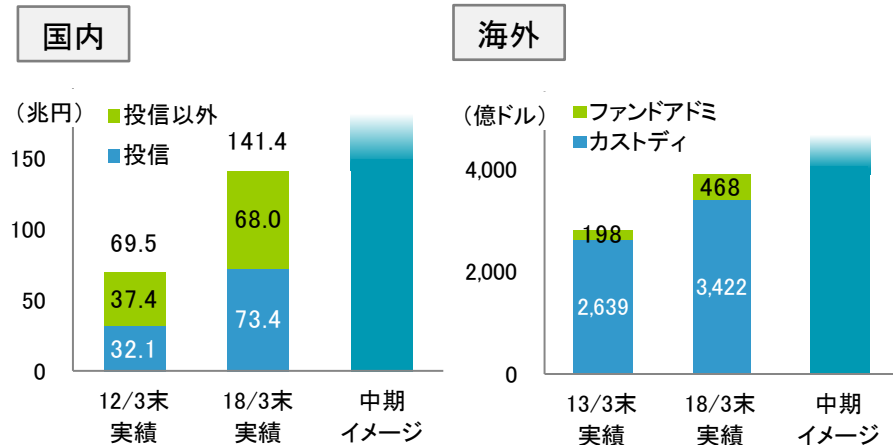




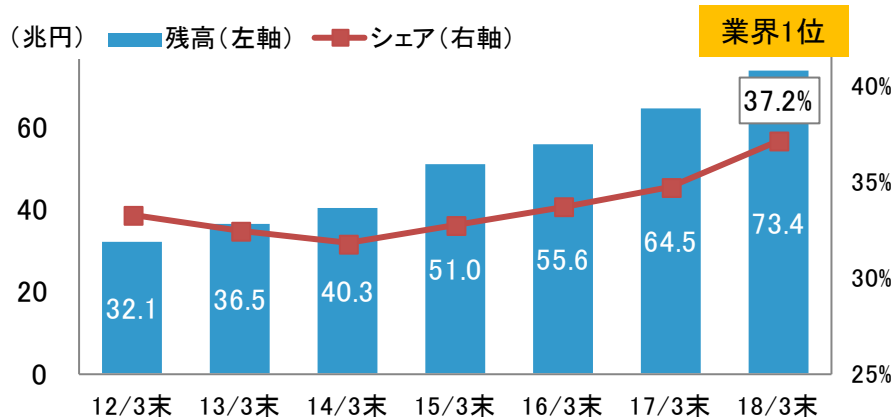
# 手数料ビジネス:資産運用ビジネス(管理)

- ✓資産管理の高度化ニーズ・アウトソースニーズに着実に対応
- ✓競争力強化に向け、規模のメリットを活かした合理化・サービス高度化を追求

## グループ資産管理残高の成長イメージ



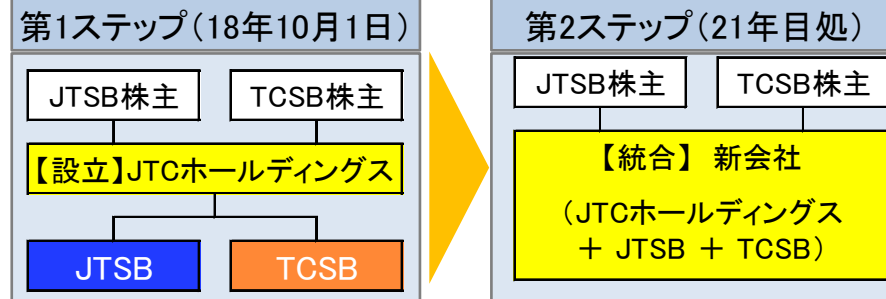
## 投信受託残高の推移



## 規模のメリットの追求

- ◆資産管理ビジネスの中核会社であるJTSCとTCSB(\*1)の経営統合に向け主要出資会社間で合意
- ◆規模のメリットを活かし、合理化・サービス高度化を追求

### <経営統合のストラクチャー>



### <会社概要>(\*2)

JTSCB		TCSB	
309兆円	預かり資産残高	384兆円	
276兆円	信託財産	141兆円	
33兆円	常任代理人業務等	243兆円	
当社 66.6%	主要株主	みずほFG 54%	
りそな 33.3%		生保各社 46%	

### <各社出資比率>

JTCホールディングス	
当社	33.3%
みずほFG	27.0%
りそな銀行	16.7%
生保各社	23.0%

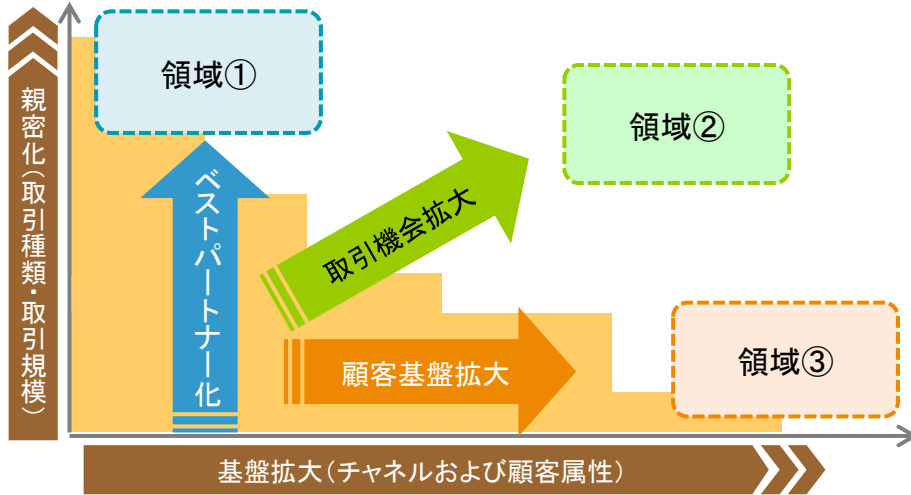
(\*1) JTSCB: 日本トラスティ・サービス信託銀行、TCSB: 資産管理サービス信託銀行

(\*2) 17年12月末基準

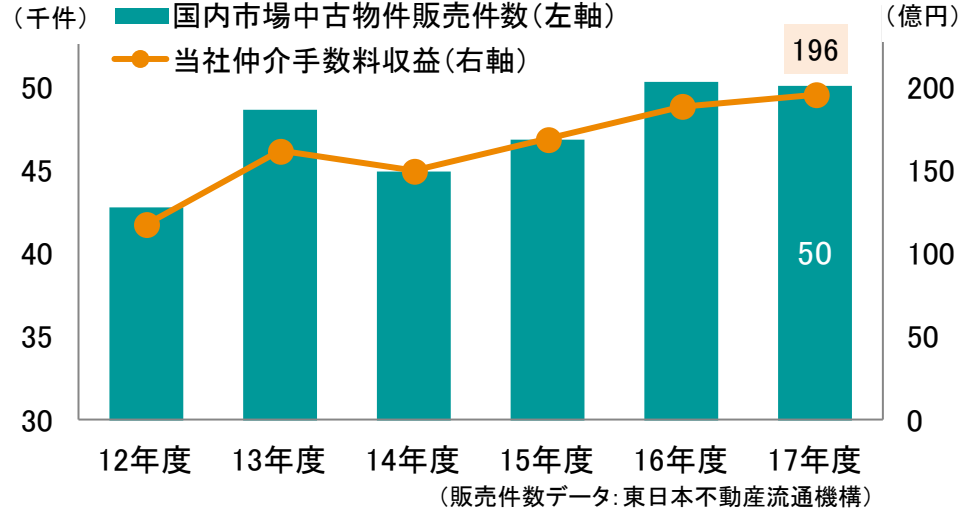
# 手数料ビジネス:不動産ビジネス

- ✓法人向け仲介は、既先との取引拡大、的確なニーズ把握、基盤拡大により商材発掘
- ✓リテール向け仲介は、グループ連携を含む営業力強化で更なる収益拡大へ

## 法人向け仲介



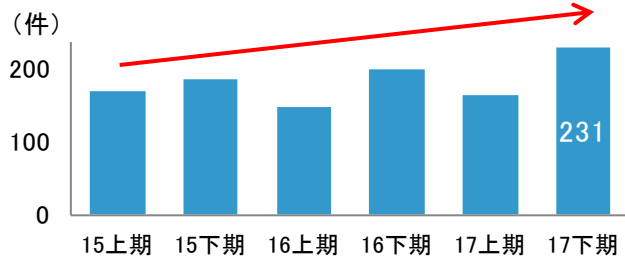
## リテール向け仲介



### 領域① ベストパートナー化

既存顧客の多様なニーズに対応

中小型・遠隔地不動産の仲介件数



中小型: 50億円未満の取引案件 遠隔地: 当社拠点が無い地域の取引案件

### 領域② 取引機会拡大

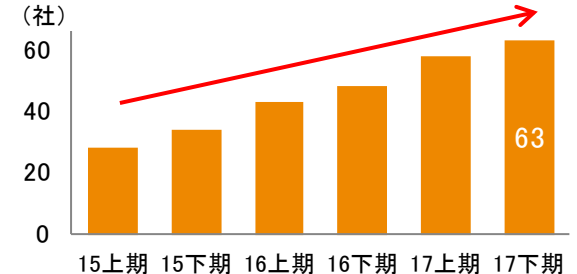
商業セクターとの取引機会拡大

商業セクターとの不動産取引実績



### 領域③ 顧客基盤拡大

提携先金融法人の拡大

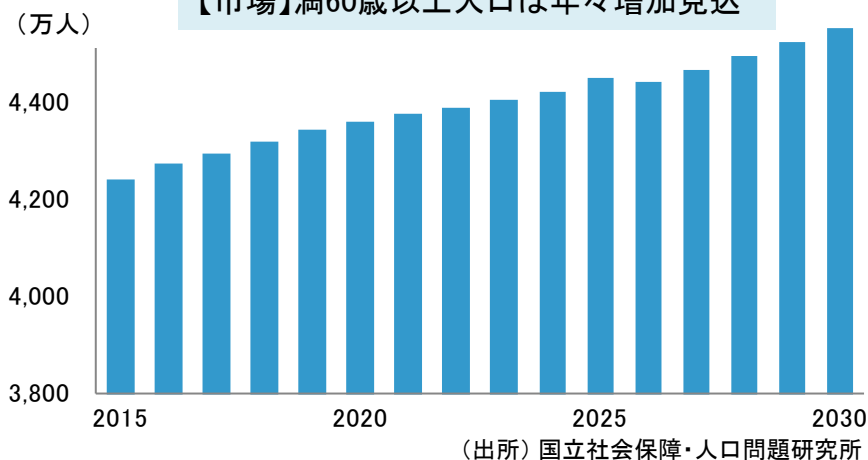


# 手数料ビジネス: 相続ビジネス

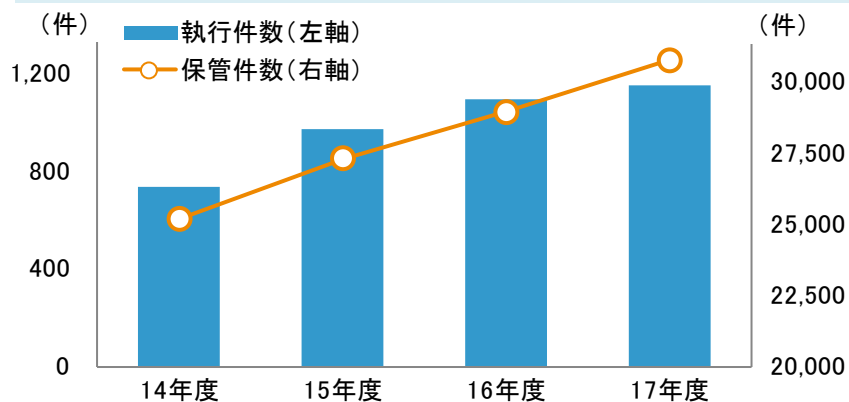
- ✓ 遺言信託は相続発生前と相続発生後の双方にビジネスチャンス
- ✓ 信託銀行特有のビジネスとして、資産の次世代移転ニーズを後押し

## 社会・経済情勢

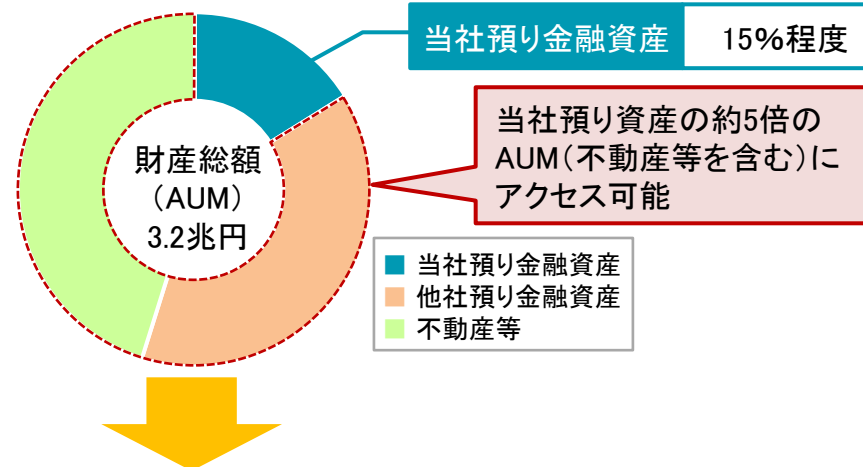
【市場】満60歳以上人口は年々増加見込



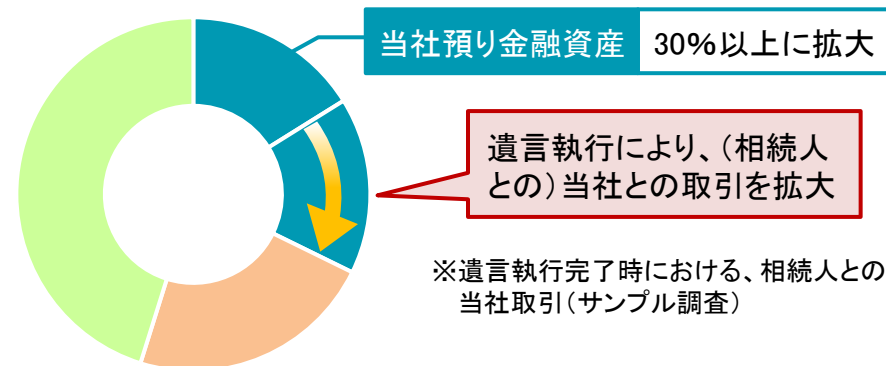
【当社】遺言信託の保管件数増加に伴い、執行件数は年々増加



## 遺言信託の対象財産総額 (AUM)



## 遺言執行時 (相続発生時)

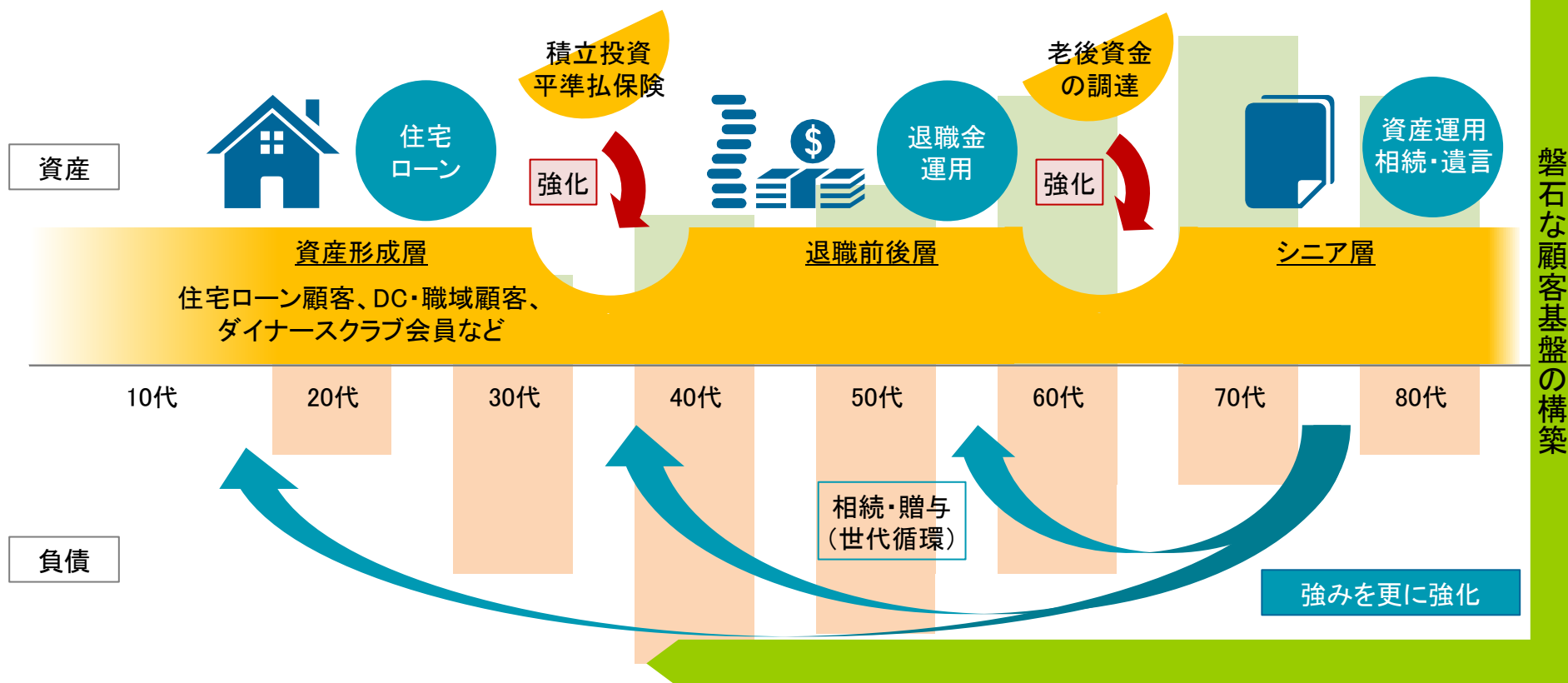


## (参考)ビジネス戦略:手数料ビジネス(基盤獲得と世代循環)

- ✓基盤獲得:シニア・退職前後層中心の顧客基盤を資産形成層に拡大
- ✓世代循環:相続関連ビジネスを活用し、取引基盤の循環を進め、持続的成長へ

### 個人へのトータルソリューション営業モデル

安定収益基盤の拡充



# 手数料ビジネス:地域金融機関等との連携

✓当社が有する資産運用・不動産・相続等の専門機能を提供し、地域金融機関等とのWin-Winの関係を構築

資産運用

不動産

相続・承継

地域金融機関の  
お客さまの  
ニーズの変化

資産運用・資産形成  
ニーズの高まり

不動産運用・処分  
ニーズの高まり

相続・贈与・承継  
ニーズの高まり

地域金融機関の  
ニーズ

- ①お客さまの多様化するニーズへの対応力の拡充
- ②収益源泉の多様化、貸出・有価証券運用以外の収益拡充

当社の  
専門機能の  
活用

資産運用会社の協働運営

コンサルティング営業の  
ノウハウ提供

不動産ソリューション  
の提供

遺言信託・資産承継  
サービスなどの提供

地域金融機関等のビジネスニーズ対応や収益源泉多様化をサポート

# 手数料ビジネス: 地域金融機関等との連携

## 資産運用

### 資産運用会社の合併設立・協働運営

#### スカイオーシャンAM

横浜銀行

群馬銀行

京都銀行

東京きらぼしFG



#### JP投信

ゆうちょ銀行

日本郵便

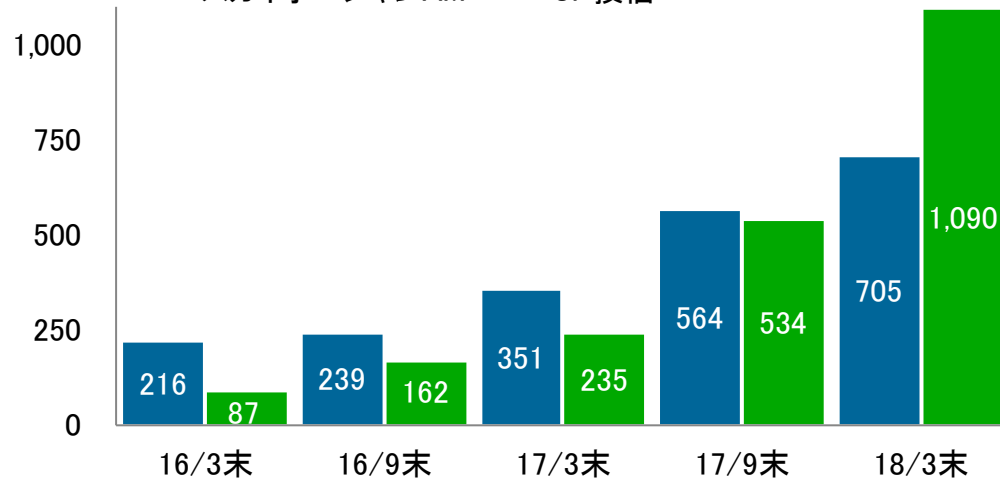
野村HD



### 合併会社の資産運用残高

(億円)

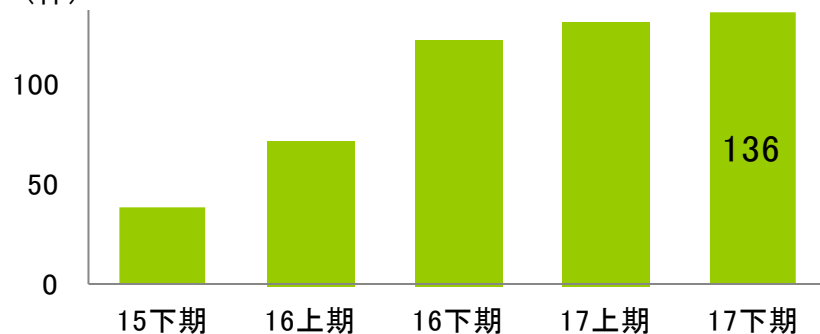
■スカイオーシャンAM ■JP投信



## 不動産

### 不動産ソリューション成約件数

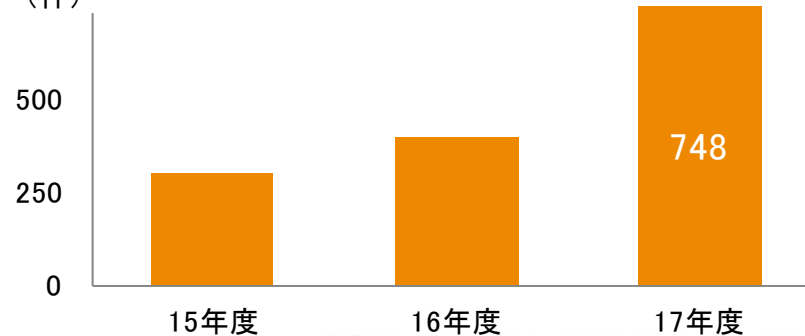
(件)



## 相続・承継

### 相続関連(代理店案件)成約件数

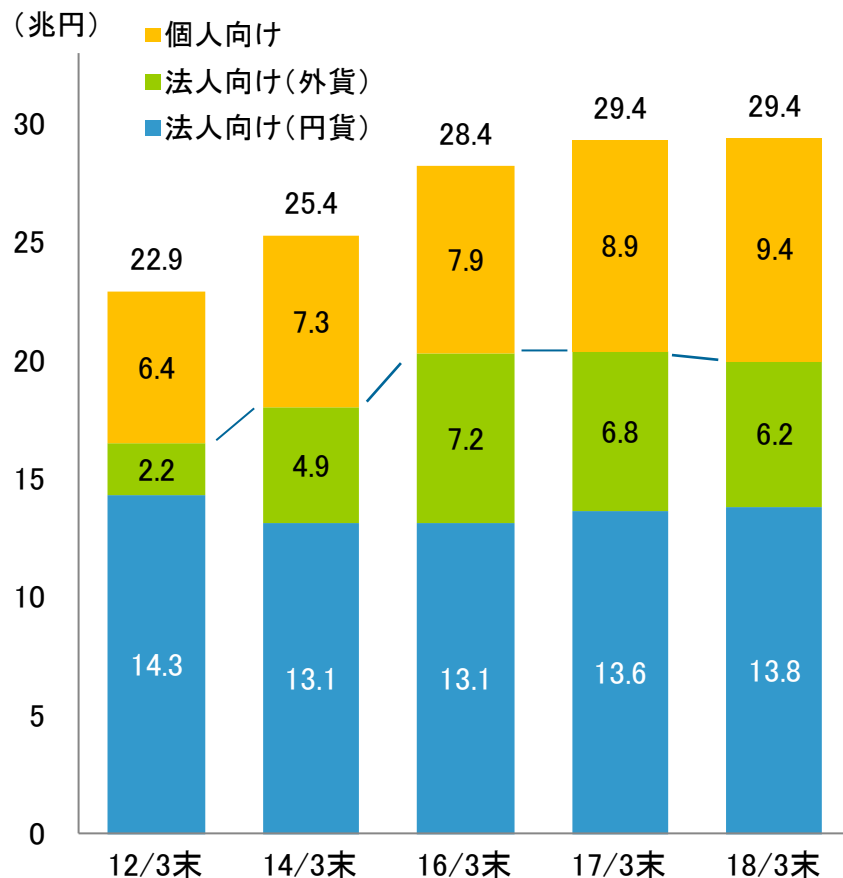
(件)



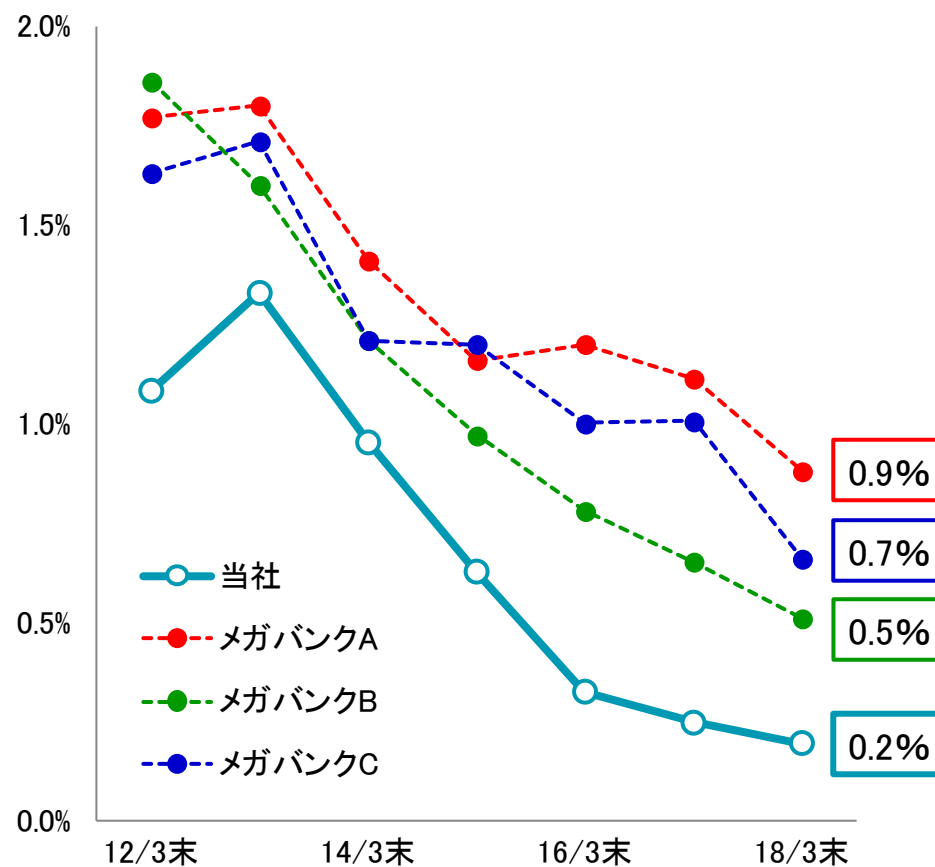
# 資金ビジネス: クレジットポートフォリオ (三井住友信託銀行)

- ✓ 個人向け: 住宅ローン中心に安定的に拡大
- ✓ 法人向け: 円貨は大企業向け中心、外貨(非日系)はプロダクト中心の質の高いポートフォリオ

## クレジットポートフォリオの推移



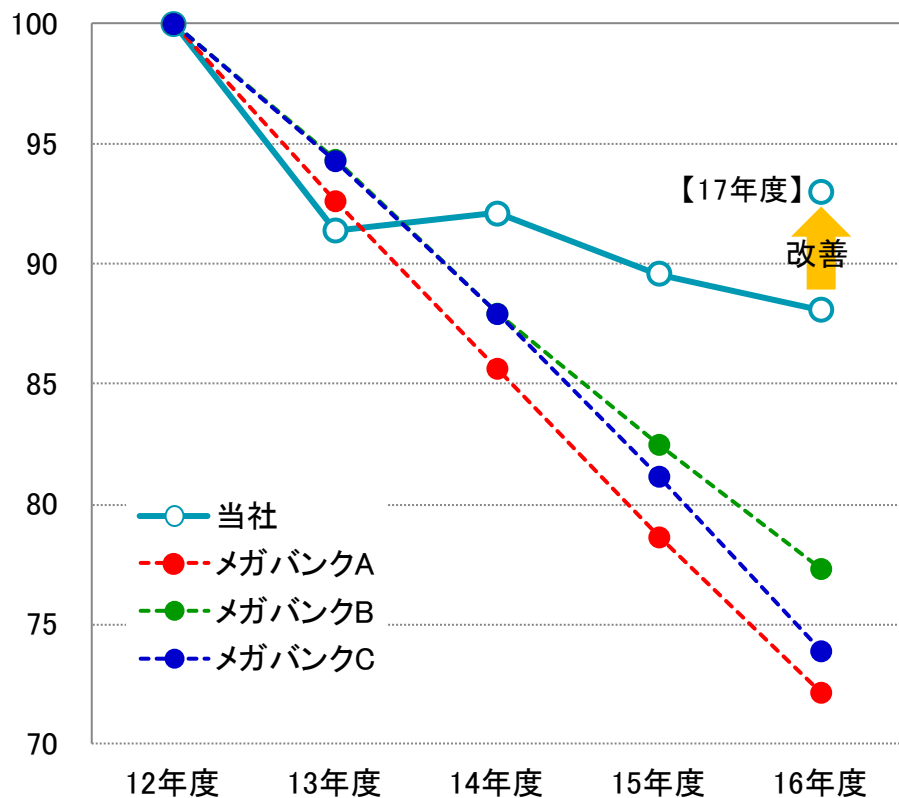
## 大手行の不良債権比率の推移



✓国内の預貸利鞘は、預金調達コスト抑制・貸出採算の地道な改善により底打ち

## 国内預貸収支(\*1, \*2)の推移

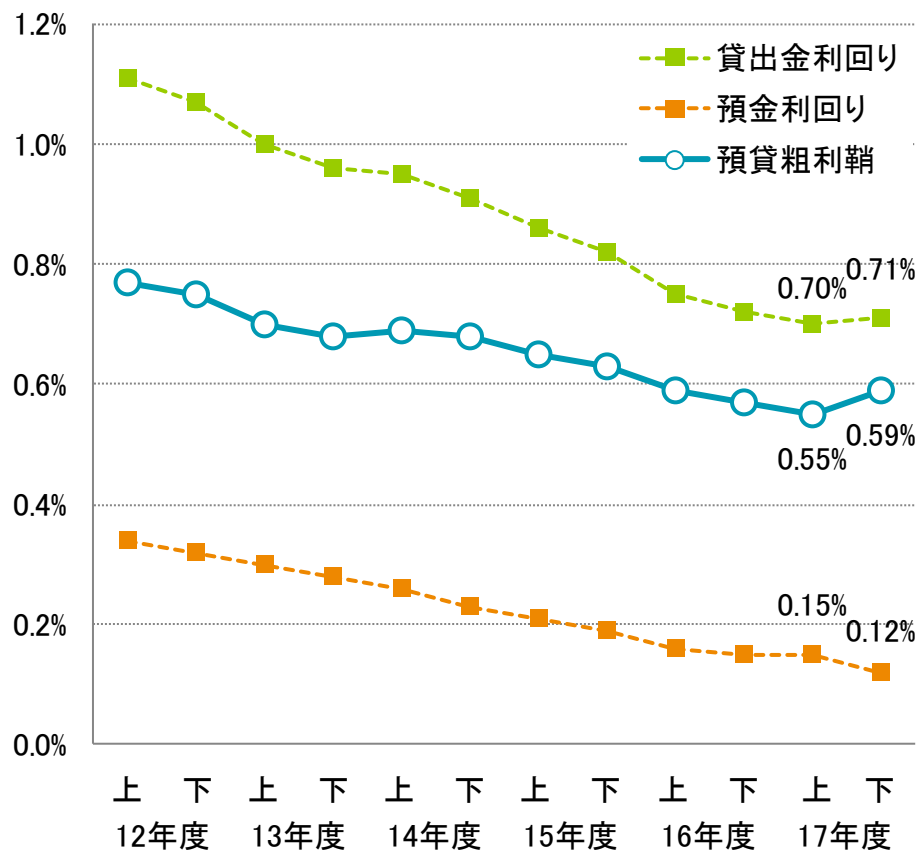
(12年度を100として指数化)



(\*1) 預貸収支 = 貸出金利息 - 預金利息 - 譲渡性預金利息

(\*2) メガバンク各社は傘下銀行合算

## 国内預貸粗利鞘の推移

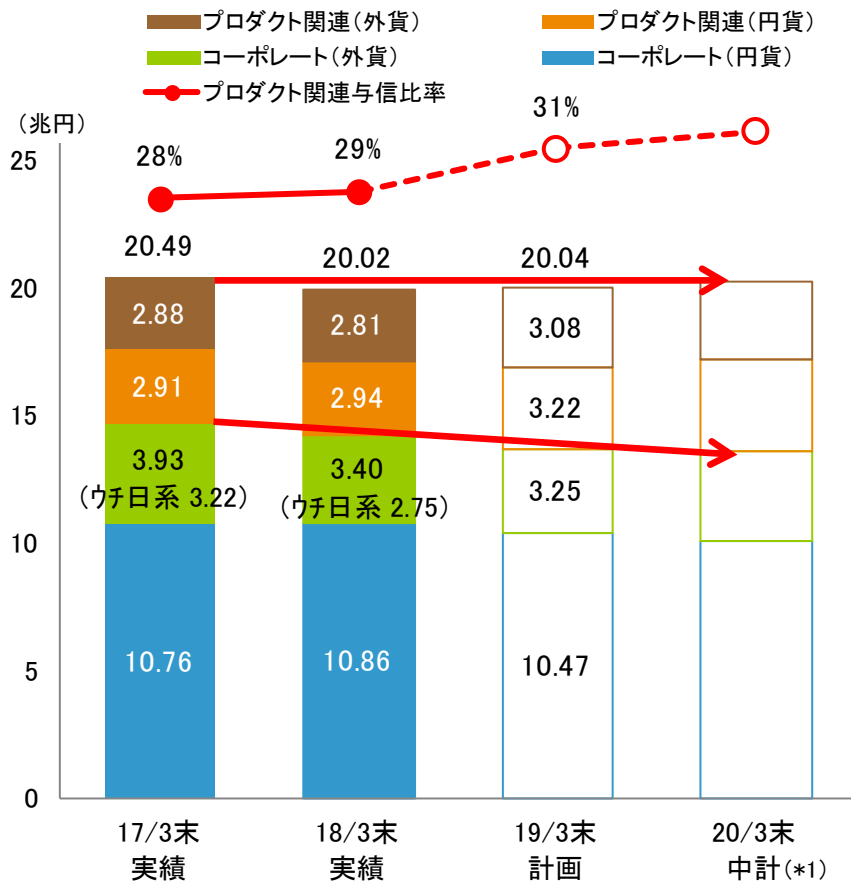




# 資金ビジネス: 法人向け与信(三井住友信託銀行)

- ✓コーポレート(外貨)を中心とする低採算資産の圧縮や外貨建ポートのスプレッド改善等、クレジットポートフォリオ改革は進展
- ✓注力のプロダクト関連資産は収益性、安全性(回収率・期間)重視で選別的に取り組み

## 法人クレジットポートフォリオ計画



(\*1) 20/3末の外貨残高は17/3末為替レートを横置き

## クレジットポートフォリオの収益性向上

### プロダクト関連与信の強化

知見を有する貸出領域を中心に積極的な取組を推進 ▶ 投資家向けに商品化も企図

航空機ファイナンス

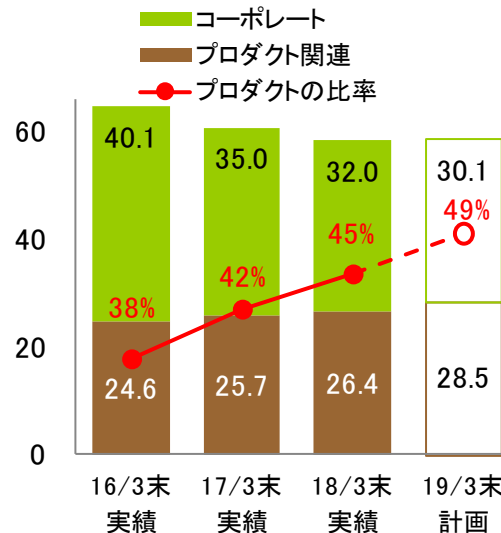
シップファイナンス

不動産NRL

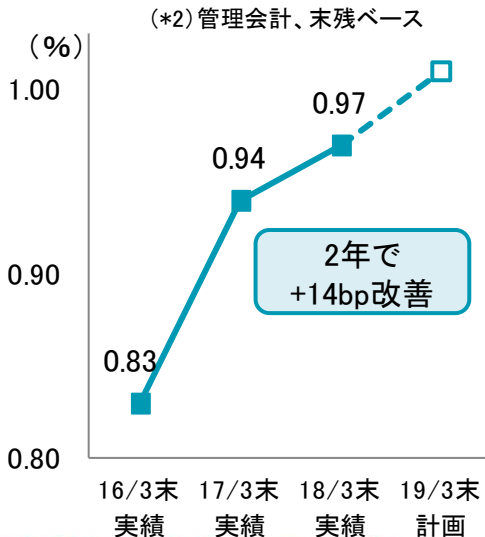
プロジェクトファイナンス

トレード・コモディティファイナンス

### 外貨B/Sコントロール (単位:10億ドル)



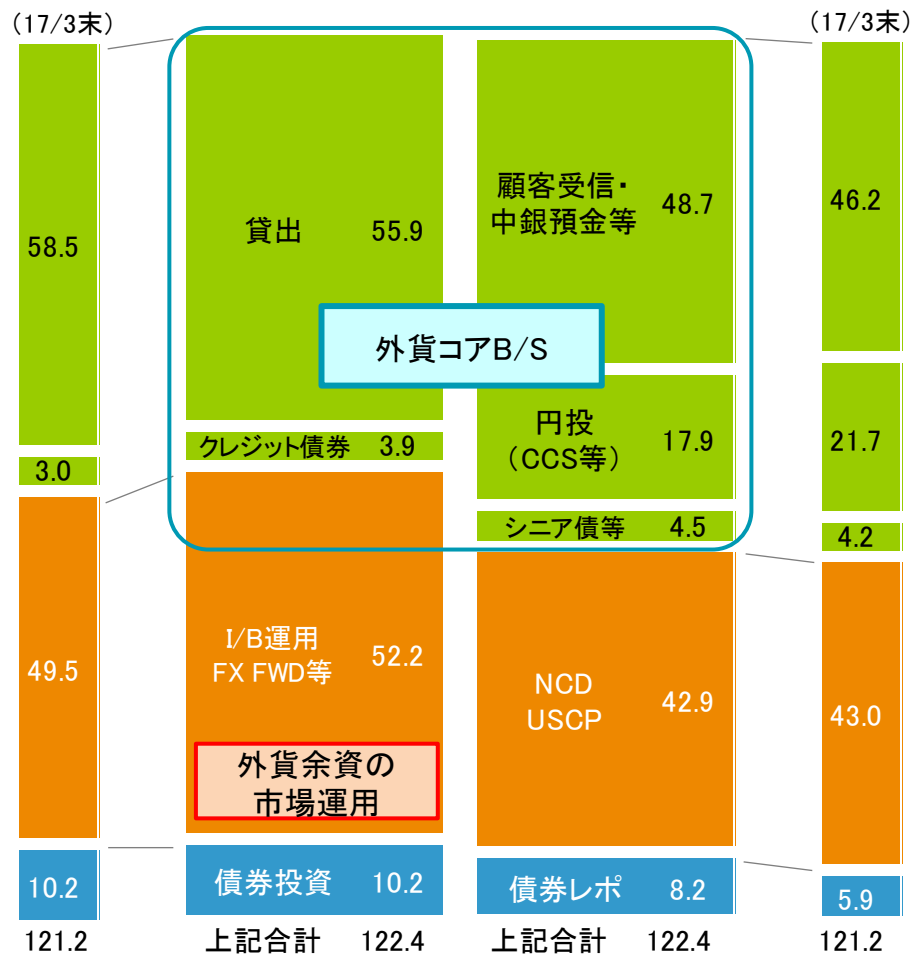
### 外貨建ポートのスプレッド(\*2)



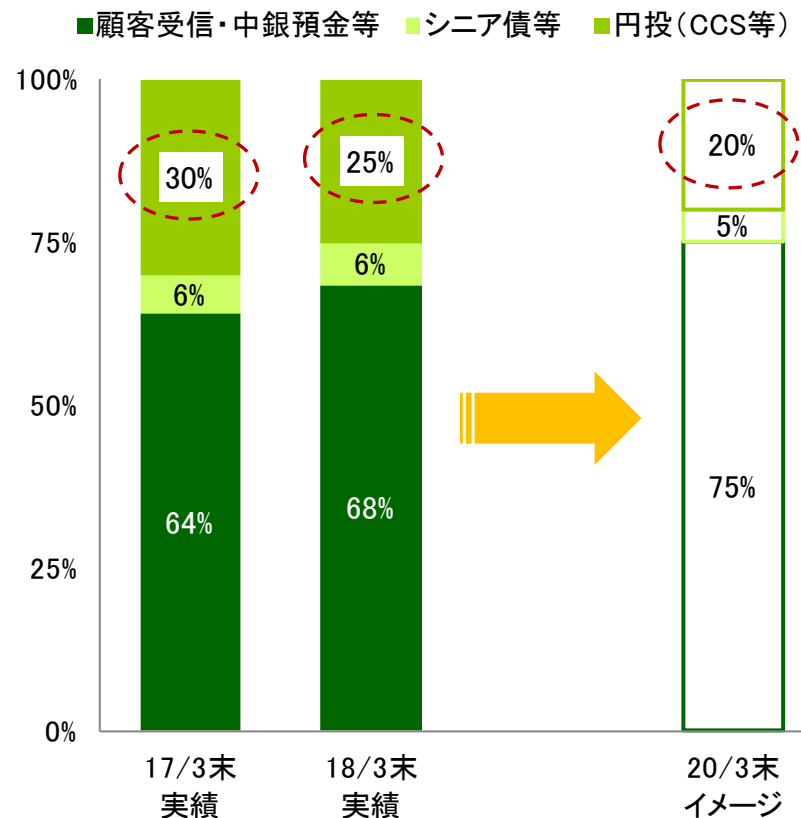
# 資金ビジネス: 外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

- ✓ 外貨コアB/Sは、流動性リスク・調達コストに配慮しつつ、CCSによる調達を縮小
- ✓ NCD・USCPによる短期調達は、バッファと位置付け、I/Bや為替市場で短期運用

外貨B/Sの状況 (18/3末) (単位: 10億ドル)



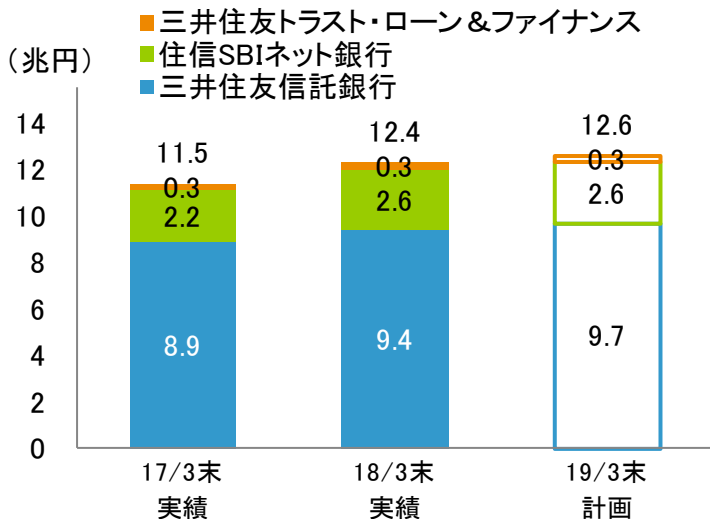
外貨コアB/Sの調達構造



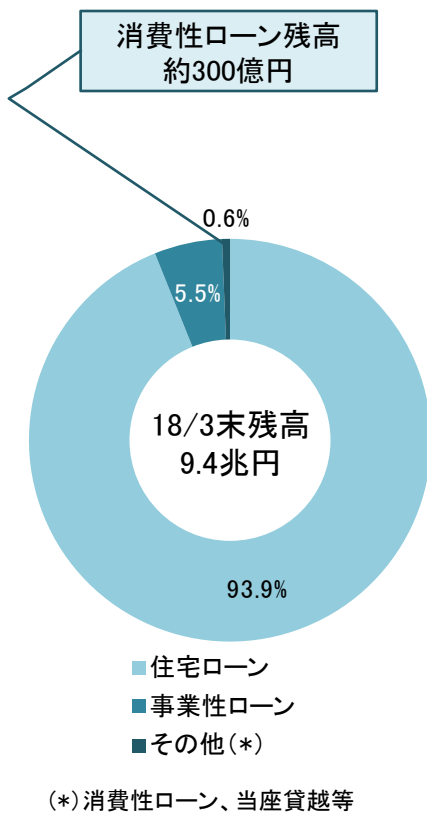
# 資金ビジネス:個人向けローン

✓競争力あるプライシング、効率的な営業体制により優良顧客のアセット積上げ  
 ✓住宅ローン取引を起点に、顧客のライフイベント全体でのニーズに応え取引拡充

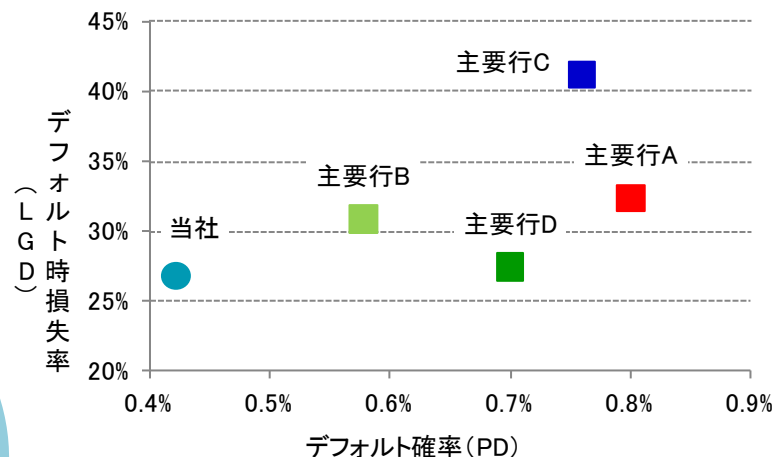
## 個人ローン残高



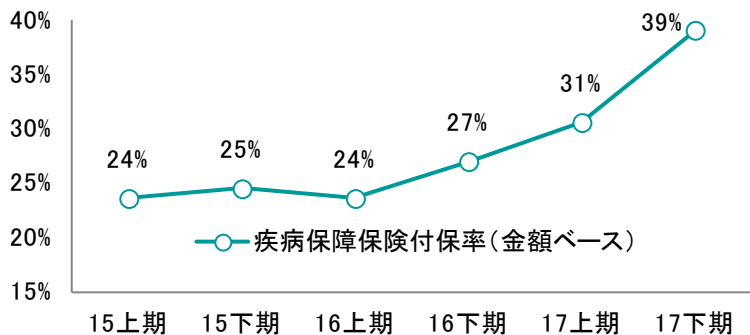
## 商品別内訳(単体)



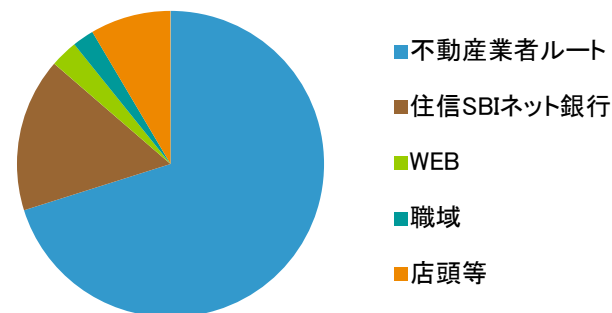
## 優良な顧客基盤(住宅ローン)



## 住宅ローンを起点とした取引拡充

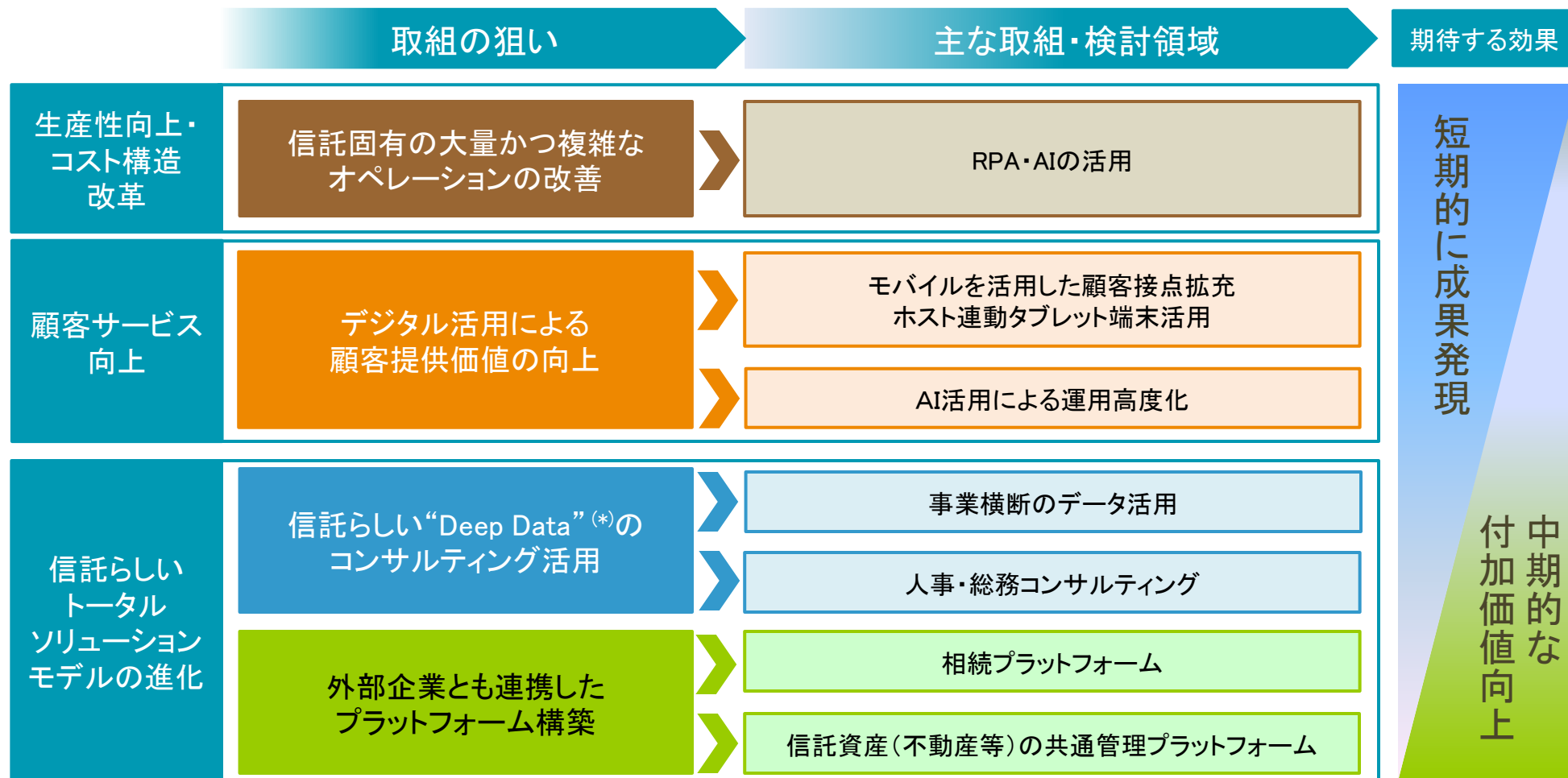


## 効率的な営業体制(住宅ローン)



# デジタル戦略の推進

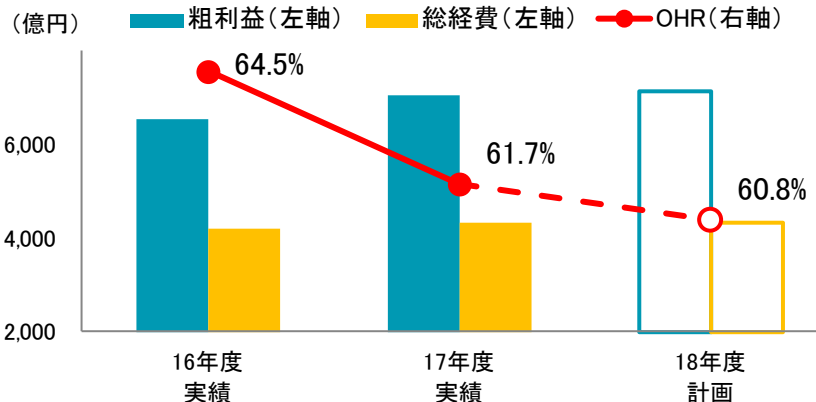
- ✓生産性向上、OHR向上、顧客サービス向上など既存領域を強化、効率化
- ✓信託らしい領域での独自のデータやノウハウを活用し、顧客の付加価値を創造



\* 信託関連業務等に関連した特定セグメントにおける詳細なデータ

## ✓経費削減・効率化を追求しつつも、粗利益拡大とあわせてOHR改善を追求

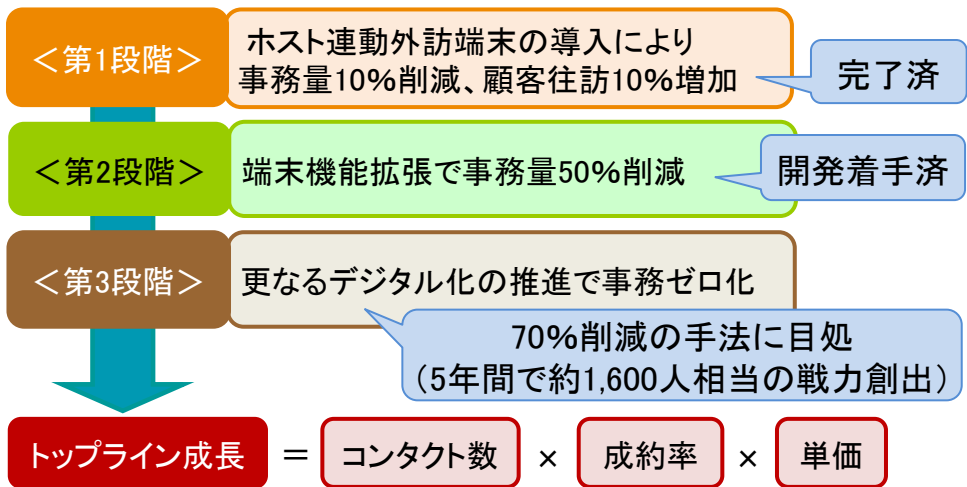
### 経費見通し



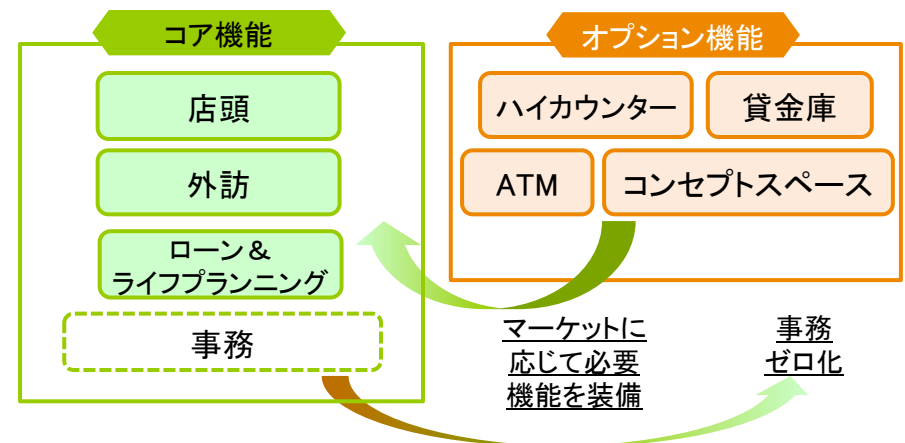
### 経費削減への取組み

- RPA**
  - 少量・多品種の信託業務をRPA・AIで削減
  - 18年度は15万時間の削減を目指す
- 拠点再編**
  - 17年度は事務センターの拠点ビル2棟売却
  - 18年度も運用拠点移転など拠点集約・賃貸返却
- グループガバナンス**
  - 重複機能の削減、グループ内横串管理強化

### 店舗戦略



### 信託型次世代店舗



# 将来リスクへの備え

- ✓米金利上昇リスクには、債券ベア投信、デリバティブも活用し、リスク量削減で対応
- ✓株価リスクに対し、現物削減とともに経済価値コントロールを目的にヘッジ取り組み
- ✓クレジットポートフォリオはリスク集中を抑制、リスク耐性のある高い質を維持

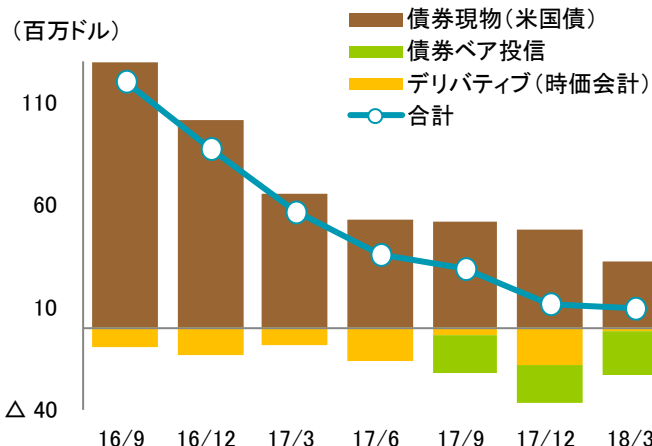
## 米金利の上昇

米国債ポジションの抑制的運営  
ヘッジ活用(ベア投信・デリバティブ)

債券ベアファンド、デリバティブを活用し  
慎重且つ機動的な運営を実施

金利上昇に備えたポート運営

### 米国金利リスク量(10BPV)の推移(単体)



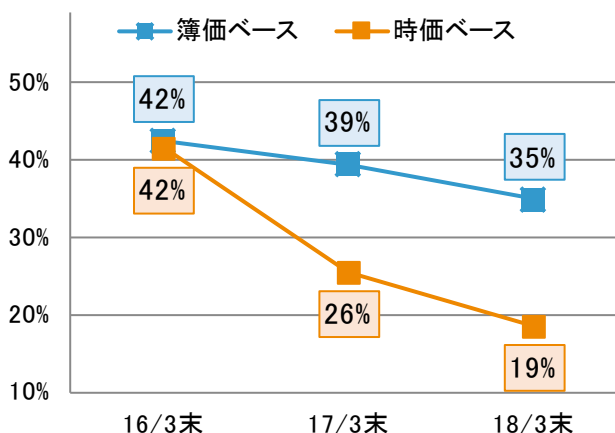
## 株価の下落

政策保有株式削減  
ヘッジ活用(ベア投信)

株価リスク削減・経済価値コントロールを  
目的にヘッジ取引実施

18/3末のヘッジ比率70%程度

### 株式の普通株式等Tier1資本に対する比率(\*1)



(\*1)「簿価ベース」: 株式(取得原価)÷普通株式等Tier1資本(有価証券評価差額除き)  
「時価ベース」: (株式(時価)－ヘッジ効果相当額)÷普通株式等Tier1資本

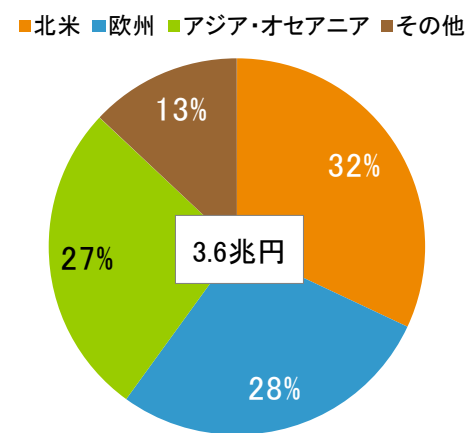
## 景気悪化・経済ショック

集中リスク抑制方針の徹底  
一部市場の過熱懸念を踏まえたポート運営

地域・リスク属性・取組時期の集中抑制  
安全性(回収率・期間)重視の資産選択

ダウンサイドに配慮した高質なポート

### 非日系向け与信の地域分散(\*2)



(\*2) 18/3末最終リスク国ベース

# 財務・資本政策

# 財務・資本政策：現状の資本に対する自己評価と当面の資本運営

✓ 中期経営計画・現行株主還元方針に則り、利益成長・資本効率向上を推進しつつ、株主還元を中期的に強化

## 自己評価

十分性の目標水準

- ✓ 規制要求7.5%、財務・経営バッファ2.5%(\*1)
- ✓ 長期のサービスを提供する信託の特性から一定の相対優位性は確保



普通株式等Tier1比率 10%程度  
(規制強化を勘案した最終化ベース)

現在のステージ

- ✓ 規制適用ベース11.3%、最終化ベース9%程度(\*2)



最終化ベースの目標水準達成へ  
向かう蓄積段階

当面の資本運営

- ✓ 中期経営計画の着実な遂行によるROE向上  
(利益成長と資本効率の高いビジネスモデルの追求)
- ✓ 資本の蓄積を進めつつ、成長機会の追求、業績に応じた株主還元強化とのバランスを勘案した運営



蓄積を進めつつ、利益成長・資本効率・株主還元とのバランスに配意

【KPI】(*3)	17年度 実績	19年度 中期計画
利益成長	1,539億円	1,800億円
資本効率	7.4%	8%程度
株主還元	37.4%	40%程度

中長期的な展望

- ✓ 将来的に資本が十分な水準に達した後は、事業環境を踏まえた成長可能性や株式価値評価の状況等を見極め、資本政策・株主還元を検討
- ✓ 業績に応じた株主還元の強化に加え、資本効率改善を目的とした自己株式取得も視野へ

(\*1) リスク・アセットに対する必要な普通株式等Tier1資本の比率 (\*2) 普通株式等Tier1比率(18/3末基準)。規制適用ベースは速報値、最終化ベースは試算値

(\*3) 利益成長：親会社株主純利益、資本効率：株主資本ROE、株主還元：総還元性向

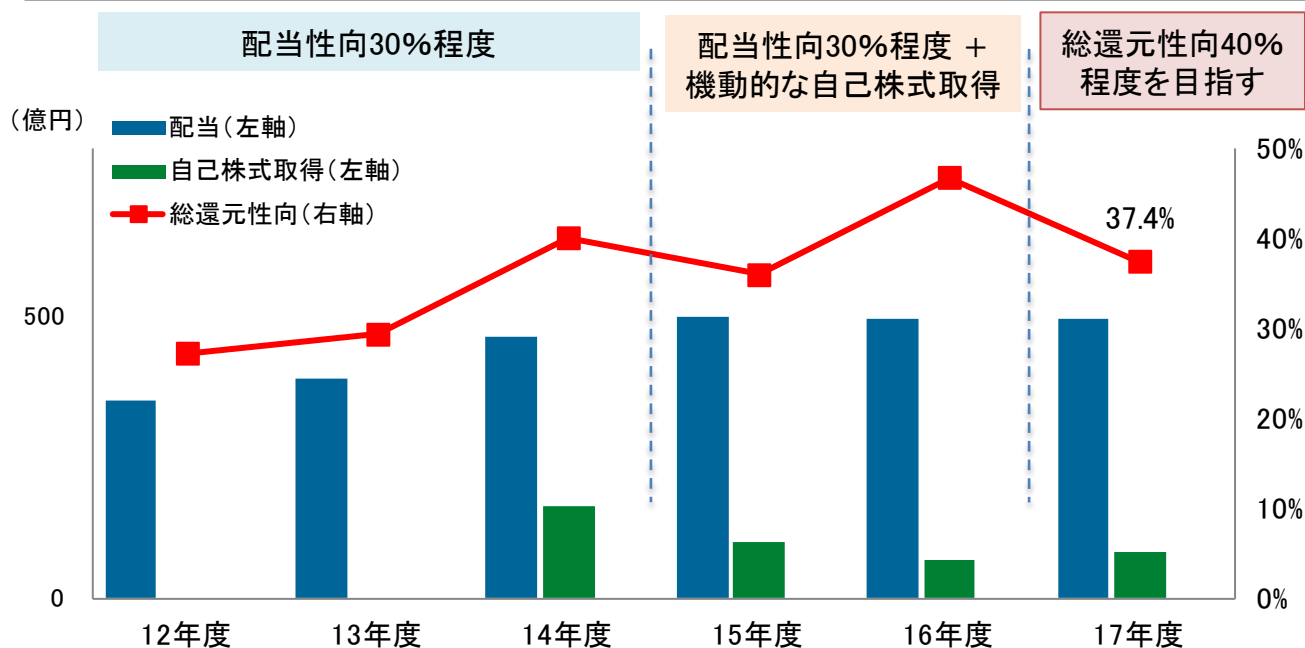


✓業績に応じた配当と自己株式取得の実施により、中期的に、総還元性向40%程度に引き上げ、株主還元強化を目指す

## ＜株主還元方針＞

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

### 株主還元



### （参考）自己株式取得

実施時期	取得金額	対年度利益
14年度（15年2月）	164億円	+10.4%
15年度（15年8月）	99億円	+6.0%
16年度（16年5月）	69億円	+5.7%
17年度（17年8月）	81億円	+5.3%

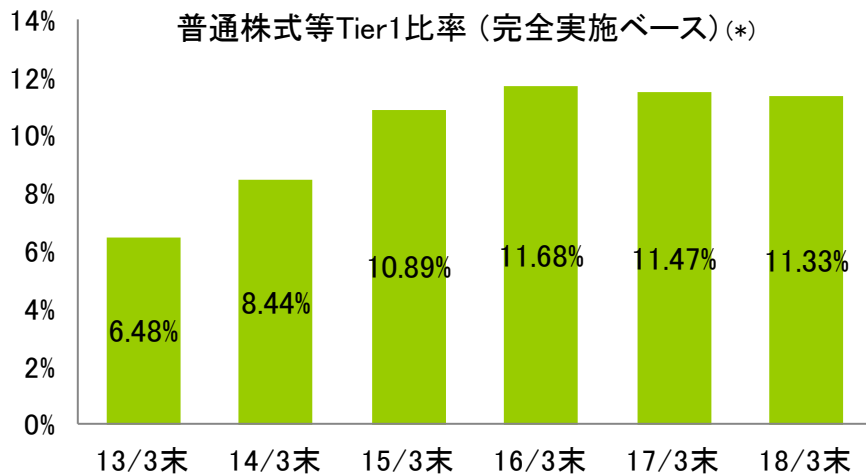
(\*)「対年度利益」は、取得金額を当該自己株式取得を実施した年度の親会社株主純利益で割ったもの

#### 18年5月に自己株式取得を決議

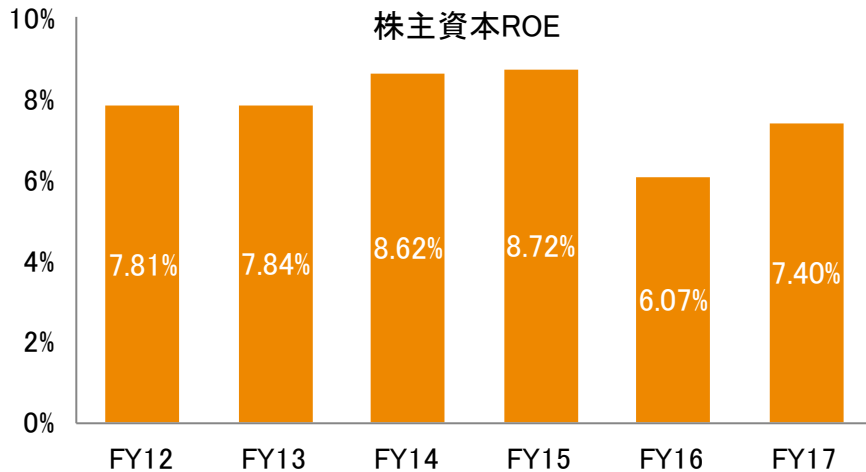
取得株数(上限)	2百万株（発行済株式総数の0.53%相当）
取得金額(上限)	90億円（18年度純利益予想の5.5%相当）
取得期間	18年5月14日～18年6月29日

# (参考)KPIの状況

## 資本十分性



## 資本効率性

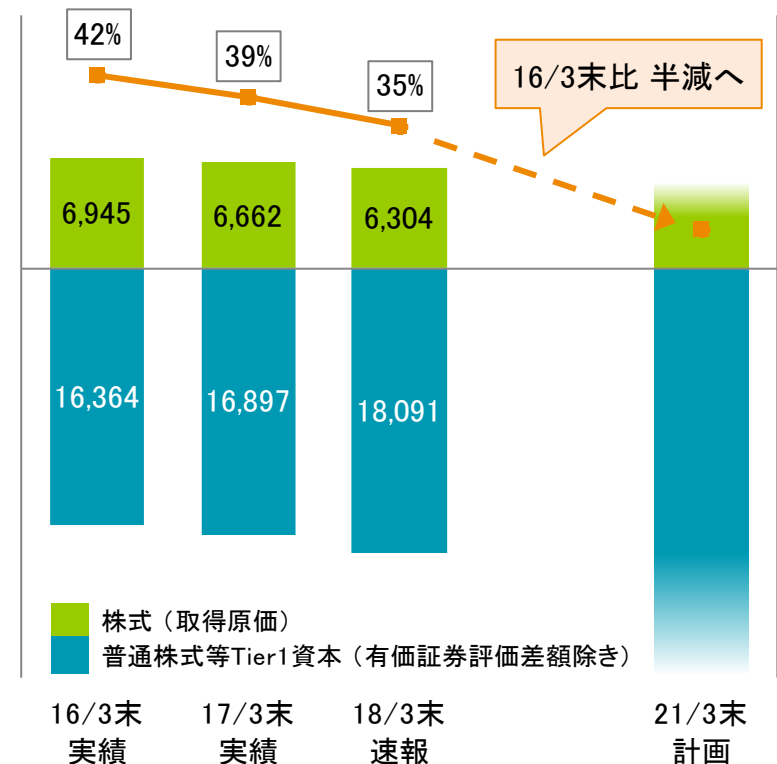


(\*) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

## 政策保有株式削減

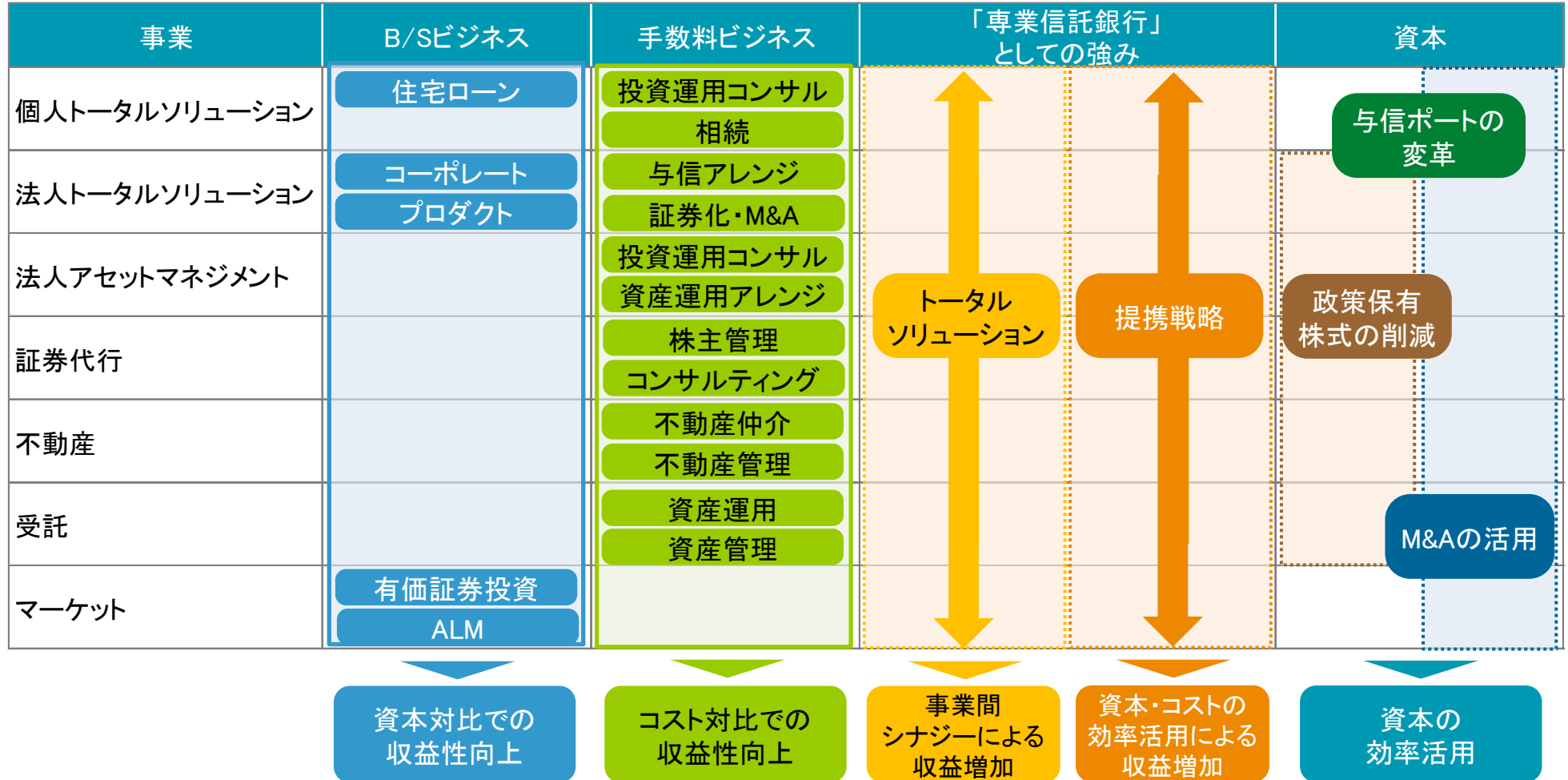
### 政策保有株式の削減計画

- ✓16年度以降5年程度で、普通株式等Tier1資本（有価証券評価差額除き）に対する比率を半減させる計画
- ✓金額では、20年度末までに1,500億円～2,000億円程度（取得原価ベース）の売却に相当



## (参考)ROE向上に向けた各事業セグメントの取り組み

- ✓中期経営計画の遂行を通じて、ROE向上に取り組む
- ✓手数料ビジネスの強化、与信ポートフォリオ変革を通じたB/S収益性の向上、事業間シナジーによるトータルソリューションの提供や提携戦略の推進



# 2017年度決算

# 損益の状況

	(億円)	16年度	17年度	増減
1 実質業務純益(*1)		2,323	2,705	381
2 実質業務粗利益(*1)		6,545	7,057	511
3 資金関連利益		2,468	2,082	△ 386
4 手数料関連利益		4,083	4,054	△ 28
5 その他の利益		△ 6	921	927
6 総経費(*1)		△ 4,222	△ 4,351	△ 129
7 与信関係費用		△ 285	29	315
8 株式等関係損益		364	63	△ 301
9 その他の臨時損益		△ 439	△ 472	△ 33
10 経常利益		1,963	2,326	362
11 特別損益		△ 52	61	114
12 税金等調整前純利益		1,911	2,388	476
13 法人税等合計		△ 569	△ 730	△ 161
14 非支配株主純利益		△ 127	△ 117	9
15 親会社株主純利益		1,214	1,539	325
16 株主資本ROE		6.07%	7.40%	1.33%
17 1株当たり配当金(DPS)(円)		130	130	-
18 1株当たり純利益(EPS)(円)		317	403	86
19 発行済株式総数(百万株)(*2)		382.8	381.2	△ 1.5

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- ・ 市場関連損益の悪化解消を主因に、前年度比381億円の増益
- ・ 国内預貸収支改善を主因に、「実質的な資金関連の損益」は改善(前年度比+18億円、P.39)
- ・ 手数料関連利益は、資産運用・資産管理関連、不動産関連において着実に増加。相続関連の一過性要因解消の影響(前年度比△47億円、P.39)を除けば実質増益

## 与信関係費用

- ・ 新規発生は限定的
- ・ 一部取引先の残高減少等に伴う戻入益計上もあり、ネット29億円の利益計上

## 株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減を推進(削減額352億円・売却益364億円)する一方、ヘッジ投信の持値改善を企図した入替えにより損失(△348億円)を計上

## その他の臨時損益・特別損益

- ・ 合理化のため、拠点ビルを売却(売却益150億円)一方で、システム関連費用の一括処理等を実施

## 親会社株主純利益

- ・ 前年度比325億円の増益  
中計初年度として着実な進捗  
(計画1,500億円、達成率103%)

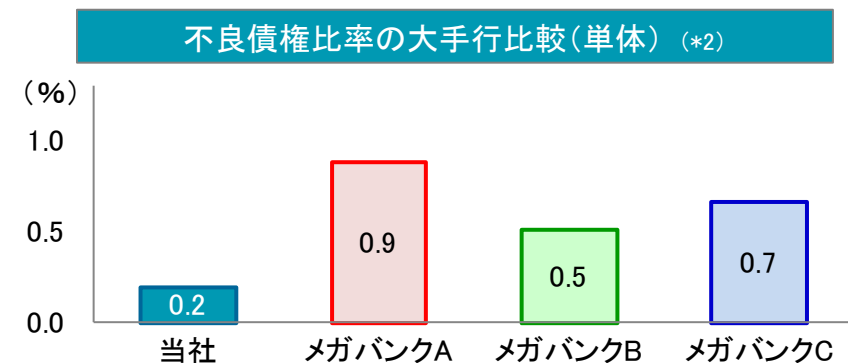
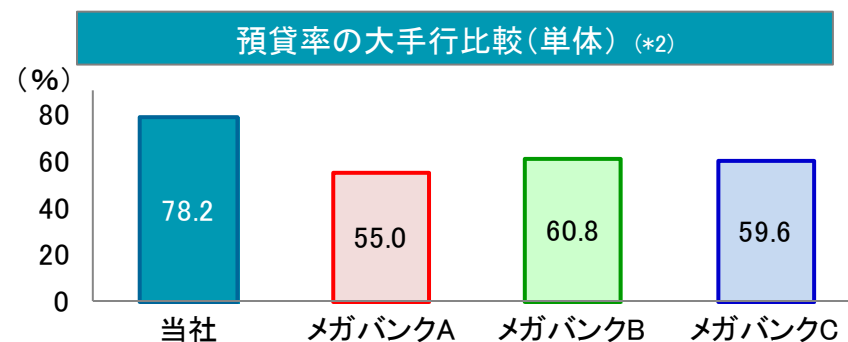
# バランスシートの状況

	(億円)	17/3末	18/3末	増減
1 資産		654,537	683,567	29,030
2 現金預け金		269,444	288,413	18,968
3 有価証券		51,277	55,376	4,099
4 貸出金		280,404	281,905	1,501
5 その他の資産		53,410	57,872	4,461
6 負債		626,620	654,844	28,224
7 預金・譲渡性預金		433,274	439,151	5,877
8 信託勘定借		102,741	110,707	7,965
9 その他の負債		90,604	104,985	14,381
10 純資産		27,916	28,723	806
11 株主資本		20,316	21,278	961
12 その他の包括利益		4,309	4,968	658
13 非支配株主持分等		3,290	2,476	△ 814
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		6,437	6,897	459
15 発行済株式総数(百万株)(*)		382.5	380.5	△ 2.0

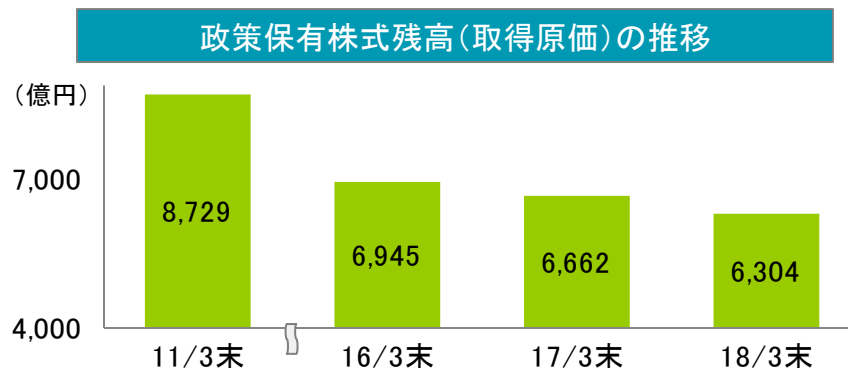
(参考)

16 預貸率(単体)		77.1%	78.2%	1.1%
17 不良債権比率(単体)		0.2%	0.2%	△ 0.0%

(\*) 普通株式(自己株式除き)



(\*2) 18/3末基準、メガバンク各社は傘下銀行合算

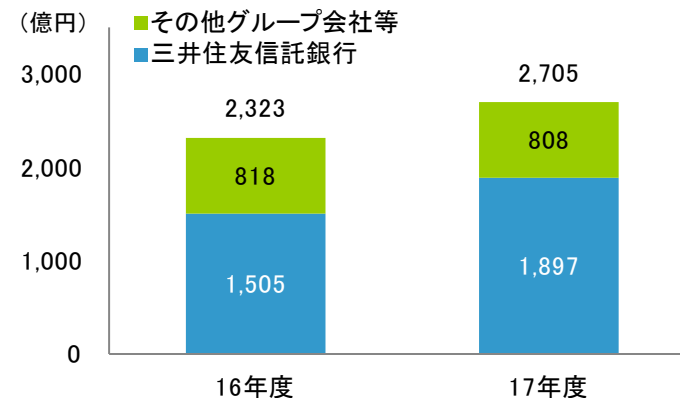


# 損益の状況(グループ会社別)

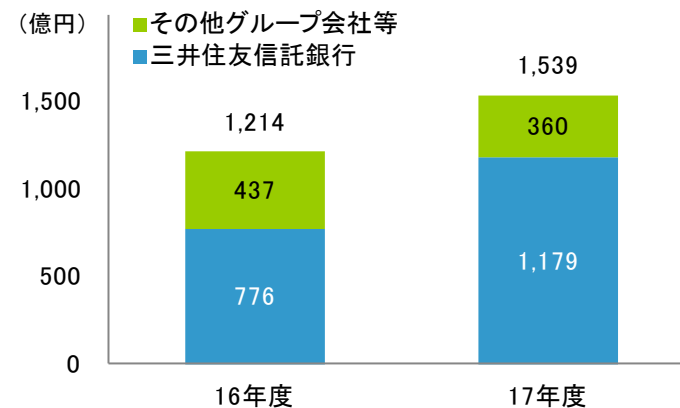
		(億円)		
		16年度	17年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,323	2,705	381
2	うち 三井住友信託銀行	1,505	1,897	392
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	62	55	△ 7
4	日興アセットマネジメント(*2)	91	133	41
5	三井住友トラスト不動産	48	58	9
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	116	128	11
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	99	102	3
8	住信SBIネット銀行(*2)	75	79	4
9	三井住友トラスト保証(*2)	120	119	△ 1
10	三井住友トラストクラブ	56	29	△ 26
11	パーチェス処理による影響額	△ 27	△ 27	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,214	1,539	325
13	うち 三井住友信託銀行	776	1,179	403
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	43	37	△ 5
15	日興アセットマネジメント(*2)	47	75	27
16	三井住友トラスト不動産	35	41	6
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	58	51	△ 6
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	68	69	0
19	住信SBIネット銀行(*2)	49	52	2
20	三井住友トラスト保証(*2)	79	83	3
21	三井住友トラストクラブ	25	△ 2	△ 27
22	パーチェス処理による影響額	79	△ 4	△ 83

(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載 (\*2) 連結ベース

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳

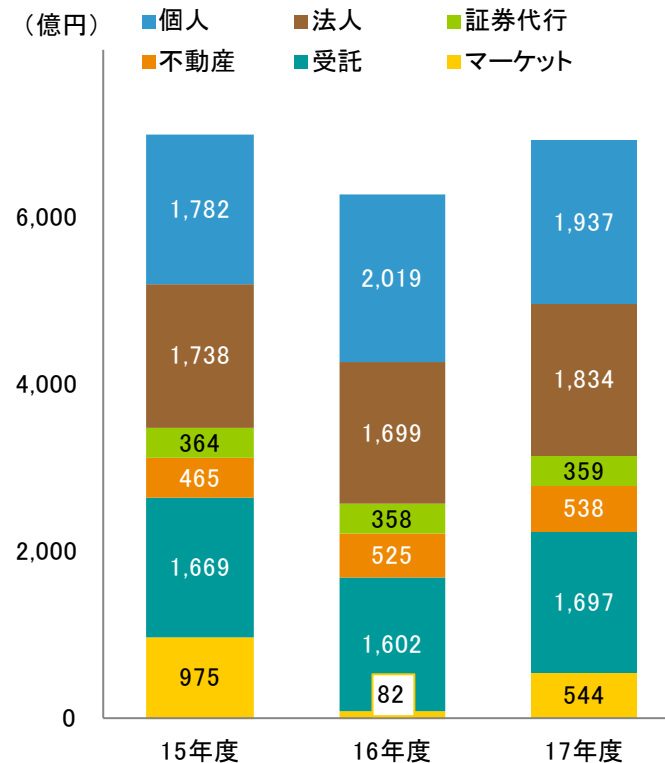


# 損益の状況(事業セグメント別)

		16年度	17年度	増減
	(億円)			
1	実質業務純益	2,323	2,705	381
2	実質業務粗利益	6,545	7,057	511
3	個人トータルソリューション事業	2,019	1,937	△ 82
4	三井住友信託銀行	1,402	1,328	△ 74
5	その他グループ会社	617	608	△ 8
6	法人事業(*)	1,699	1,834	134
7	三井住友信託銀行	1,185	1,286	100
8	その他グループ会社	513	547	34
9	証券代行事業	358	359	1
10	三井住友信託銀行	196	201	5
11	その他グループ会社	161	158	△ 3
12	不動産事業	525	538	13
13	三井住友信託銀行	320	321	1
14	その他グループ会社	204	216	11
15	受託事業	1,602	1,697	95
16	三井住友信託銀行	612	627	14
17	その他グループ会社	989	1,070	80
18	マーケット事業	82	544	461
19	総経費	△ 4,222	△ 4,351	△ 129
20	三井住友信託銀行	△ 2,327	△ 2,370	△ 43
21	その他グループ会社	△ 1,894	△ 1,980	△ 86

(\*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

## 実質業務粗利益の内訳





# 損益の状況(三井住友信託銀行)

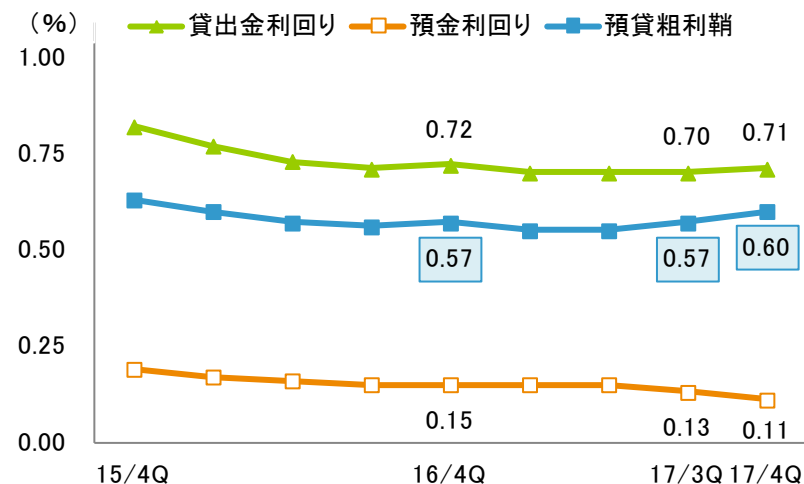
	(億円)	16年度	17年度	増減
1 実質業務純益		1,505	1,897	392
2 業務粗利益		3,833	4,268	435
3 資金関連利益		2,167	1,765	△ 401
4 手数料関連利益		1,969	1,902	△ 66
5 特定取引利益		170	104	△ 66
6 その他業務利益		△ 473	495	969
7 うち外国為替売買損益		286	453	167
8 国債等債券関係損益		△ 969	△ 57	912
9 金融派生商品損益		211	94	△ 117
10 経費		△ 2,327	△ 2,370	△ 43
11 与信関係費用		△ 249	70	319
12 その他臨時損益		△ 82	△ 238	△ 155
13 うち株式等関係損益		313	59	△ 253
14 年金数理差異等償却		△ 285	△ 163	122
15 経常利益		1,173	1,729	556
16 特別損益		△ 59	△ 83	△ 23
17 税引前当期純利益		1,113	1,646	533
18 法人税等合計		△ 336	△ 466	△ 130
19 当期純利益		776	1,179	403

	16年度	17年度	増減
20 資金関連利益	2,167	1,765	△ 401
21 資金利益	2,032	1,633	△ 399
22 国内部門	1,410	1,434	23
23 国際部門	621	198	△ 422
24 うちスワップ解約損益(債券見合)	286	-	△ 286
25 貸信・合同信託報酬	134	132	△ 2
26 うち外貨余資運用益	162	295	133
27 (参考)実質的な資金関連の損益(*)	2,042	2,061	18
(*) 資金関連利益-スワップ解約損益(債券見合)+外貨余資運用益			
28 手数料関連利益	1,969	1,902	△ 66
29 うち投資運用コンサルティング関連	588	581	△ 6
30 資産運用・資産管理関連	612	627	14
31 不動産仲介関連	254	261	6
32 証券代行関連	196	201	5
33 相続関連	94	46	△ 47
34 法人与信関連	360	344	△ 15
35 国債等債券関係損益	△ 969	△ 57	912
36 国内債	16	0	△ 15
37 外債	△ 985	△ 58	927

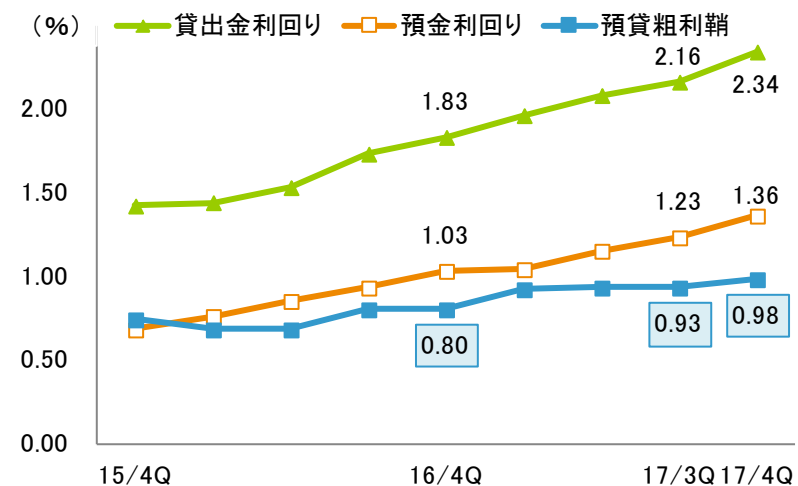
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	17年度					
	平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計					1,633	△ 399
2 国内部門			0.40%	0.00%	1,434	23
3 資金運用勘定	35.68	2.58	0.57%	△ 0.05%	2,044	△ 23
4 うち貸出金	21.10	1.05	0.70%	△ 0.03%	1,492	14
5 有価証券	3.20	0.12	1.45%	△ 0.07%	465	△ 5
6 スワップ受け	---	---	---	---	27	△ 21
7 資金調達勘定	35.10	2.68	0.17%	△ 0.03%	△ 610	47
8 うち預金	23.12	0.25	0.14%	△ 0.02%	△ 324	45
9 信託勘定借	2.67	-	0.49%	0.00%	△ 131	1
10 国際部門			0.15%	△ 0.37%	198	△ 422
11 資金運用勘定	11.95	△ 0.03	1.74%	0.32%	2,083	374
12 うち貸出金	6.68	△ 0.54	2.12%	0.48%	1,423	236
13 有価証券	1.87	△ 0.17	2.13%	0.41%	401	46
14 資金調達勘定	11.79	△ 0.22	1.59%	0.69%	△ 1,884	△ 797
15 うち預金	5.09	0.53	1.20%	0.30%	△ 612	△ 198
16 NCD・USCP	4.04	0.03	1.15%	0.35%	△ 465	△ 141
17 債券レポ	1.35	0.04	1.22%	0.60%	△ 166	△ 83
18 スワップ払い	---	---	---	---	△ 358	△ 299
19 (+) 貸信・合同信託報酬					132	△ 2
20 (+) 外貨余資運用益					295	133
21 (△) スワップ解約損益(債券売却見合)					-	△ 286
22 実質的な資金関連の損益					2,061	18
23 (参考) 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.56%	△ 0.01%	1,167	60

## 国内預貸粗利鞘の推移



## 国際預貸粗利鞘の推移

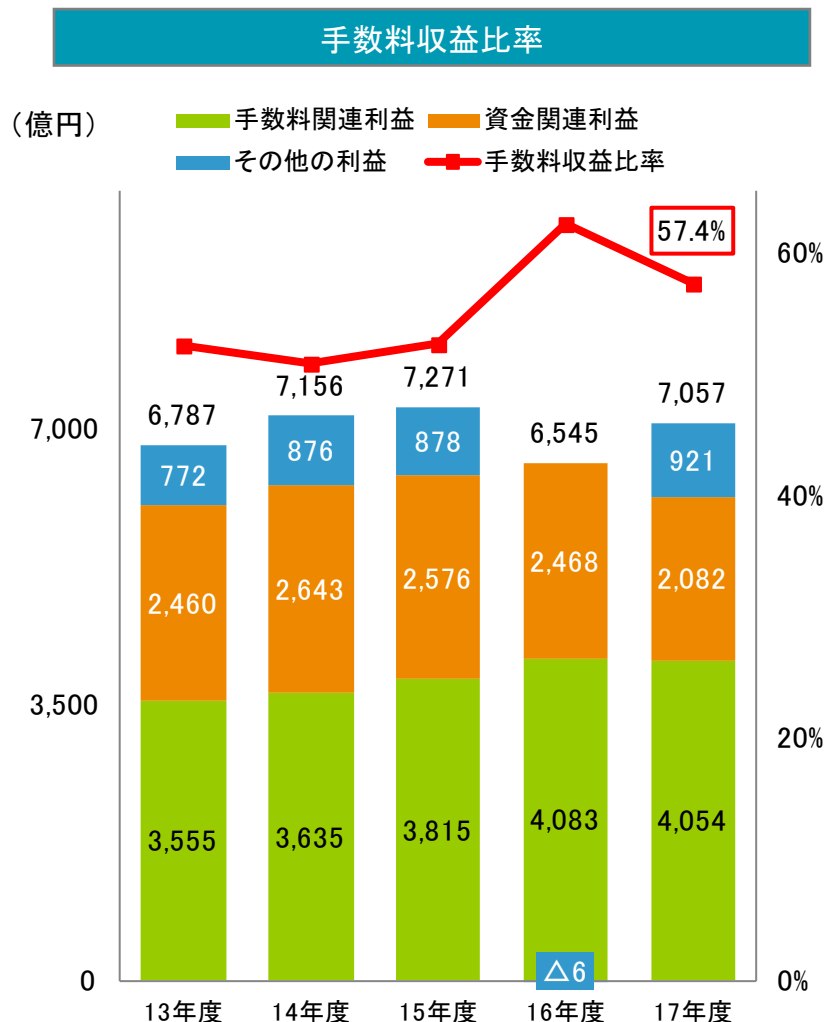


# 手数料関連利益

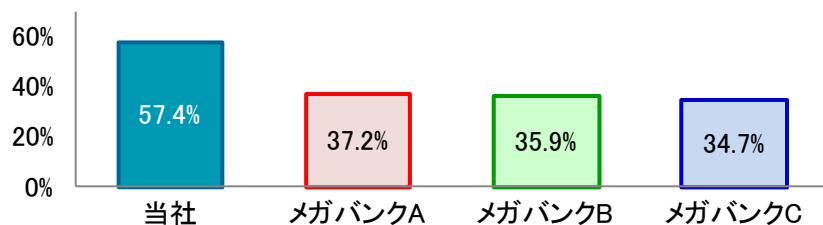
	(億円)	単体		連結 (*1)	
		17年度	16年度比	17年度	16年度比
1 手数料関連利益合計	1,902	△ 66	4,054	△ 28	
2 投資運用コンサルティング関連	581	△ 6	581	△ 6	
3 カード関連	-	-	432	11	
4 資産運用・資産管理関連	627	14	1,751	80	
5 収益	931	23	1,850	79	
6 事務アウトソース費用	△ 303	△ 9	△ 99	0	
7 証券代行関連	201	5	359	1	
8 収益	300	3	359	1	
9 事務アウトソース費用	△ 99	1	0	0	
10 不動産関連	321	1	538	11	
11 その他(融資手数料等)	171	△ 80	391	△ 126	
12 手数料収益比率 (*2)	44.5%	△ 6.8%	57.4%	△ 4.9%	

(\*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(\*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合



### 手数料収益比率の大手行比較

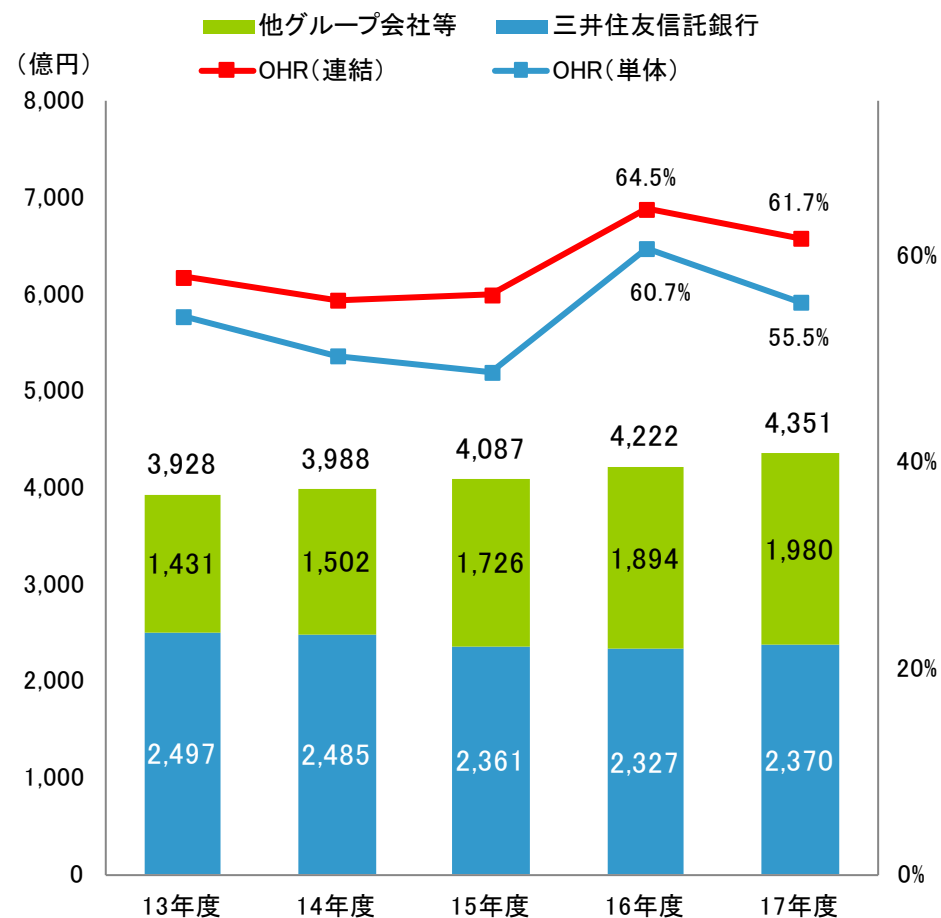


# 経費

[連結]	(億円)	16年度	17年度	増減
1 人件費		△ 1,942	△ 2,027	△ 84
2 物件費		△ 2,102	△ 2,144	△ 42
3 税金		△ 177	△ 179	△ 2
4 総経費		△ 4,222	△ 4,351	△ 129
5 経费率(総経費/実質業務粗利益)		64.5%	61.7%	△ 2.8%

[単体]	(億円)	16年度	17年度	増減
6 人件費		△ 1,067	△ 1,095	△ 28
7 給与等		△ 1,015	△ 1,024	△ 8
8 退職給付費用		120	100	△ 19
9 その他人件費		△ 171	△ 172	△ 1
10 物件費		△ 1,125	△ 1,148	△ 22
11 システム関連費用		△ 340	△ 388	△ 47
12 その他物件費		△ 784	△ 759	24
13 税金		△ 135	△ 126	8
14 経費		△ 2,327	△ 2,370	△ 43
15 経费率(経費/業務粗利益)		60.7%	55.5%	△ 5.2%

## 経費の内訳



# 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]

	(億円)	16年度		17年度		主な発生要因(17年度)
		上期	下期	上期	下期	
1 三井住友信託銀行	△ 249	53	17	70		
2 一般貸倒引当金	△ 279	61	45	106	} → 区分悪化: 約△80 区分改善: 約+40 残高減少等(含む取立益): 約+110	
3 個別貸倒引当金	19	1	△ 29	△ 28		
4 償却債権取立益	17	2	5	8		
5 貸出金売却損・償却	△ 6	△ 12	△ 3	△ 16		
6 その他グループ会社等	△ 35	△ 7	△ 33	△ 40		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△21、三井住友トラストクラブ△13
7 合計	△ 285	46	△ 16	29		

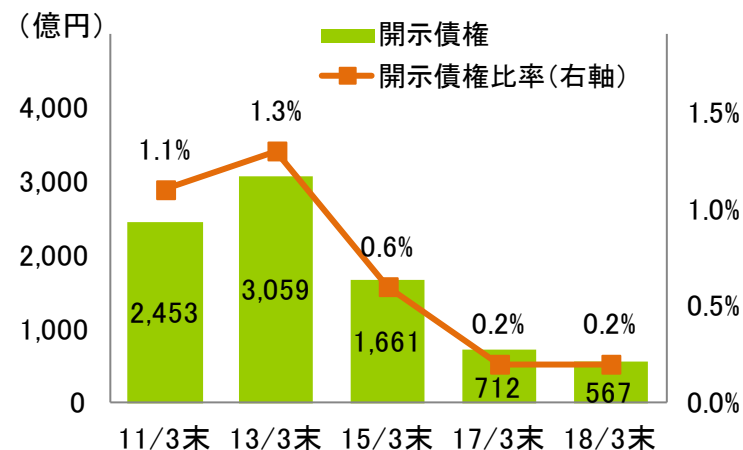
[金融再生法開示債権の状況(単体)]

	(億円)	18/3末		17/3末比	
		保全率(*1)	引当率(*2)	保全率(*1)	引当率(*2)
8 金融再生法開示債権合計	567	95.8%	78.4%	△ 145	
9 (開示債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.0%)	
10 破産更生債権等	120	100.0%	100.0%	41	
11 危険債権	270	92.9%	74.6%	△ 84	
12 要管理債権	177	97.4%	34.7%	△ 102	
13 要注意先債権(要管理債権除く)	5,485	---	---	△ 71	
14 正常先債権	282,133	---	---	1,049	
15 総与信	288,184	---	---	833	

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(\*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



# 有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)		取得原価		評価損益(*1)	
		18/3末	17/3末比	18/3末	17/3末比
1	其他有価証券	43,621	3,927	7,392	536
2	株式	6,304	△ 358	8,762	1,457
3	債券	8,158	△ 299	22	5
4	その他	29,157	4,585	△ 1,392	△ 926
5	満期保有目的の債券	2,649	△ 797	219	△ 49

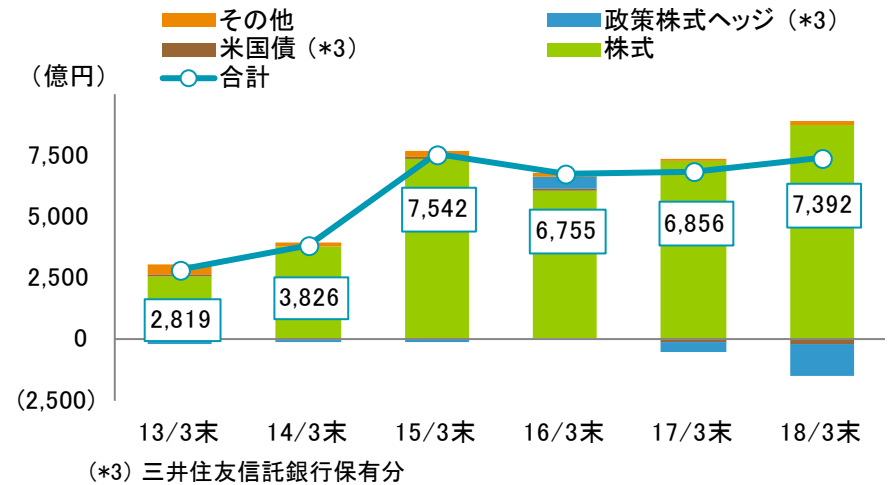
[時価のある其他有価証券(単体)]		取得原価		評価損益(*1)	
		18/3末	17/3末比	18/3末	17/3末比
6	其他有価証券	43,613	4,400	7,540	499
7	株式	6,064	△ 333	8,972	1,430
8	債券	8,877	81	9	7
9	うち国債	2,413	708	1	2
10	その他	28,672	4,652	△ 1,442	△ 937
11	国内向け投資	821	△ 115	17	△ 1
12	海外向け投資	12,540	△ 758	△ 168	△ 9
13	うち米国債	4,961	△ 2,859	△ 187	△ 14
14	その他(投資信託等)	15,309	5,526	△ 1,291	△ 925
15	うち政策株式ヘッジ(*2)	13,466	4,695	△ 1,343	△ 975

(\*1)「株式」は月中平均時価にて評価

(\*2)資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 8,821億円、評価損益△1,106億円

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]		取得原価		評価損益(*1)	
		18/3末	17/3末比	18/3末	17/3末比
16	満期保有目的の債券	1,935	△ 698	218	△ 50
17	うち国債	1,191	△ 208	198	△ 2
18	海外向け投資	357	△ 462	14	△ 51

## 其他有価証券(時価あり)の評価損益



## 政策保有株式の削減状況 (\*4)

	16年度		17年度	
	上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	322	133	219	352

(参考) 経営統合以来(11年度~17年度)削減累計額: 2,816億円  
 現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 674億円

(\*4) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況 (\*5)

	10BPV (*6)		デュレーション(年) (*6)	
	18/3末	17/3末比	18/3末	17/3末比
20 円債	26	6	6.8	0.8
21 外債	29	△ 48	4.0	△ 4.0

(\*5)「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(\*6) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出  
 今回より投信によりヘッジを行っている部分も考慮

# 自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、リスク・アセットが増加したものの、純利益の積み上げにより普通株式等Tier1資本が増加した結果、17/3末比0.29ポイント上昇の11.33%。完全実施ベースでは、同0.14ポイント上昇
- ✓レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率ともに17/3末比上昇。規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		17/3末	18/3末	
(億円)		実績	速報値	増減
1	総自己資本比率	16.42%	16.31%	△ 0.11%
2	Tier1比率	13.54%	13.74%	0.20%
3	普通株式等Tier1比率	11.04%	11.33%	0.29%
4	総自己資本	31,858	33,481	1,623
5	Tier1資本	26,257	28,214	1,956
6	普通株式等Tier1資本	21,418	23,258	1,839 ①
7	基礎項目	23,608	26,027	2,419
8	調整項目	△ 2,189	△ 2,769	△ 579
9	その他Tier1資本	4,838	4,955	117
10	Tier2資本	5,601	5,267	△ 333
11	リスク・アセット	193,919	205,229	11,310
12	信用リスク	178,558	183,521	4,963 ②
13	マーケット・リスク	5,514	11,638	6,124 ③
14	オペレーショナル・リスク	9,846	10,068	222

## <参考>完全実施ベース

15	普通株式等Tier1比率	11.19%	11.33%	0.14%
16	普通株式等Tier1資本	21,665	23,258	1,592
17	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,309	4,968	658
18	リスク・アセット	193,526	205,229	11,703

「完全実施ベース」: 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

(\*1) うちその他有価証券評価差額(18/3末): 5,166億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,839億円
- ・純利益: +1,539億円
  - ・配当・自己株式取得: △576億円
  - ・その他の包括利益累計額: +1,351億円

## 【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +0.5兆円
- ・投信残高の増加(一時的に構築されたポジションを含む)
- ③ マーケット・リスク: +0.6兆円
- ・計測モデル変更に伴う影響等

## [その他の健全性規制比率の状況]

		18/3末	17/3末比
(億円)		速報値	
19	レバレッジ比率	3.98%	0.11%
20	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.59%)	(0.14%)
21	Tier1資本の額	28,214	1,956
22	総エクスポージャーの額	708,078	29,644
23	流動性カバレッジ比率(*3)	131.9%	△ 4.8%
24	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(163.6%)	(△ 25.6%)
25	適格流動資産の額	272,500	32,709
26	純資金流出額(*4)	206,571	31,213

(\*2) JTSBIにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(\*3) 当四半期における平均値。17/3末を末日とする四半期との比較を記載

(\*4) 18/3末速報値は、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。



# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ✓販売額は、株高を背景とした顧客の投資マインドの改善もあり、前年度比3,683億円増加の1兆7,369億円
- ✓収益は、保険販売手数料が前年度比減少となる一方、投信販売手数料の増加で補い、前年度並みの581億円

## 収益の状況

	17年度		18年度 計画
	(億円) 実績	16年度比	
1 収益合計	581	△ 6	610
2 投信販売手数料	199	21	200
3 保険販売手数料	78	△ 33	90
4 販社管理手数料等	303	4	320

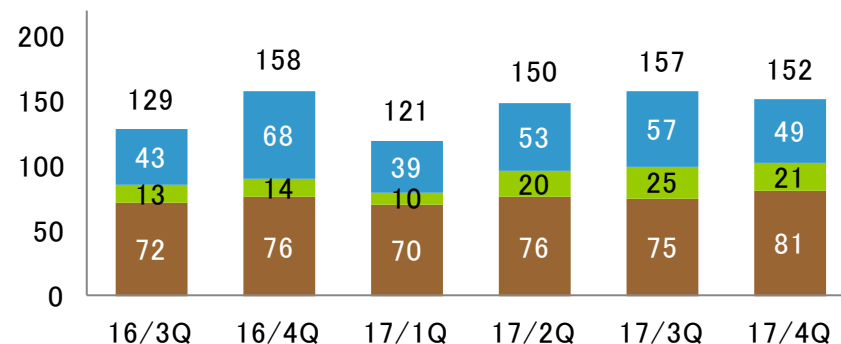
## 販売額・残高の状況

	17年度		18年度 計画
	(億円) 実績	16年度比	
5 販売額合計	17,369	3,683	17,850
6 投信	12,415	2,424	12,550
7 ファンドラップ・SMA	2,480	1,320	2,400
8 保険	2,473	△ 61	2,900

	18/3末		19/3末 計画
	(億円) 実績	17/3末比	
9 残高合計	61,589	1,707	63,800
10 投信	28,915	949	30,200
11 ファンドラップ・SMA	8,309	654	8,700
12 保険	24,363	103	24,900
13 ラップセレクション	16,694	696	17,300

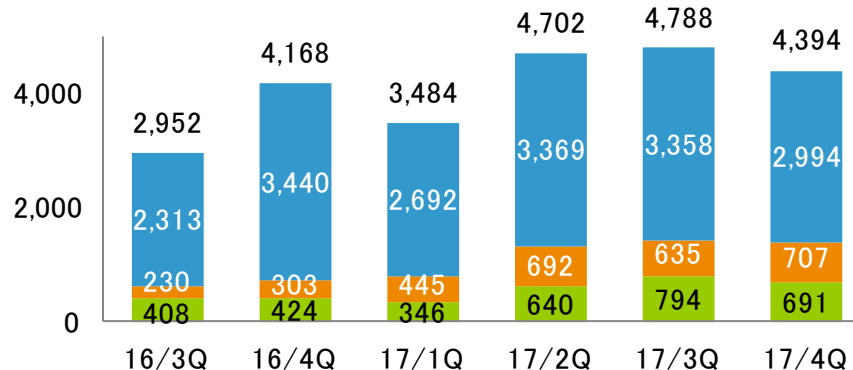
## 収益の推移

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



## 販売額の推移

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険





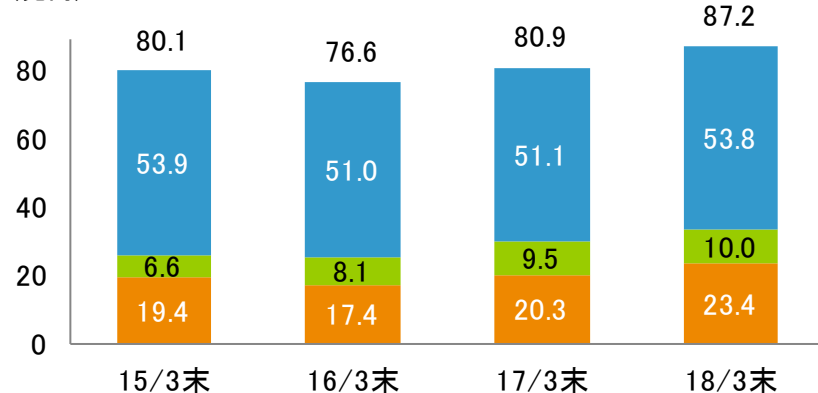
# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

- ✓資産運用残高は、厚生年金基金解散を主因に年金信託が減少する一方、時価増加もあり、17/3末比6.3兆円増加の87.2兆円
- ✓資産管理残高は、国内、海外、いずれも17/3末比増加

## 資産運用残高の状況

	(兆円)		増減
	17/3末	18/3末	
1 資産運用残高	80.9	87.2	6.3
2 三井住友信託銀行	51.1	53.8	2.6
3 年金信託	15.0	13.6	△ 1.3
4 指定単	10.7	11.8	1.1
5 投資一任	25.4	28.2	2.8
6 投信運用子会社	29.8	33.4	3.6
7 三井住友トラストAM	9.5	10.0	0.5
8 日興AM	20.3	23.4	3.0

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



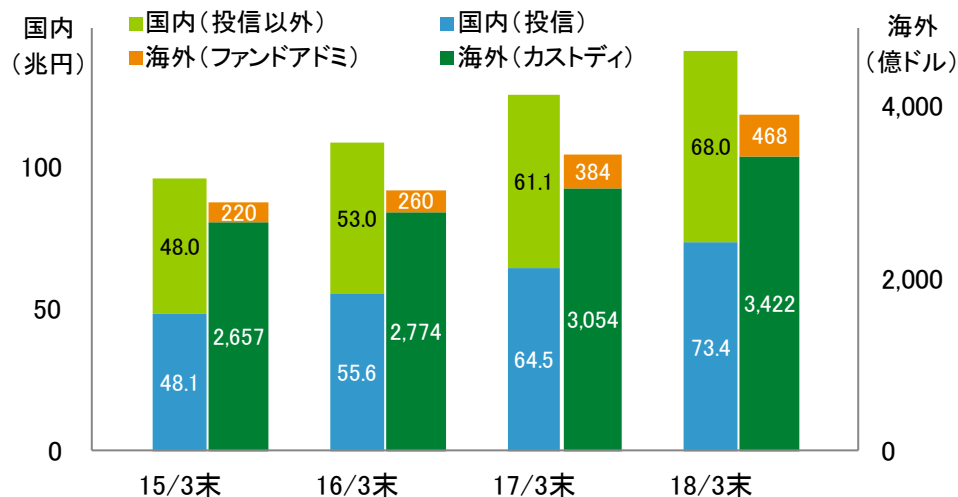
ドル/円	120.18	112.63	112.15	106.24
TOPIX	1,543.11	1,347.20	1,512.60	1,716.30

## 資産管理残高の状況

		(兆円)		増減
		17/3末	18/3末	
[国内]				
9	投信(*1)	64.5	73.4	8.8
10	投信以外(*1)	61.1	68.0	6.8
[海外]		(億ドル)		
11	グローバルカस्टディ (*2)	3,054	3,422	367
12	ファンドアドミ	384	468	83

(\*1) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*2) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



# 手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件の貢献もあり、前年度比6億円増加の261億円
- ✓リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移したことから、同7億円増加の196億円

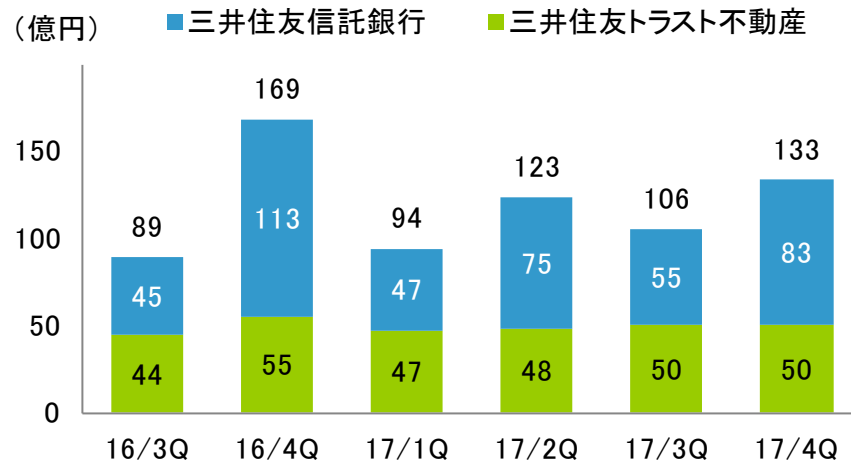
## 収益の状況(グループベース)

(億円)	17年度		18年度 計画
	実績	16年度比	
1 不動産仲介等手数料	457	13	470
2 三井住友信託銀行	261	6	270
3 三井住友トラスト不動産	196	7	200
4 不動産信託報酬等	60	△ 1	60
5 その他不動産関連収益	19	0	20
6 三井住友信託銀行	△ 0	△ 3	0
7 グループ会社	20	4	20
8 合計	538	13	550
9 うち三井住友信託銀行	321	1	330

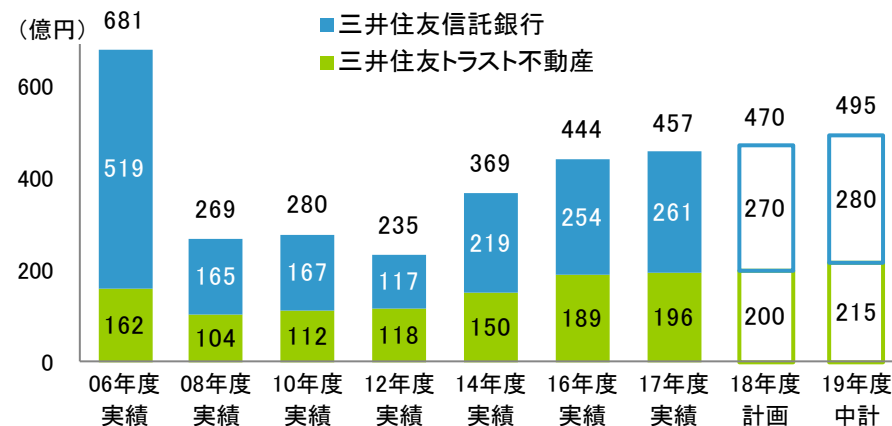
## 資産運用・管理残高の状況

(億円)	18/3末	
	実績	17/3末比
10 不動産証券化受託残高	153,200	11,772
11 REIT資産保管受託残高	133,979	9,668
12 投資顧問運用残高	7,091	585
13 私募ファンド	4,382	259
14 公募不動産投信	2,708	325

## 不動産仲介等手数料の推移



## (参考)長期推移



# 資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

✓クレジットポートフォリオ残高は17/3末と概ね同水準の29.47兆円

✓住宅ローンを中心に個人ローンが増加する一方、法人向け与信は外貨残高の抑制運営もあり減少

## 個人向け

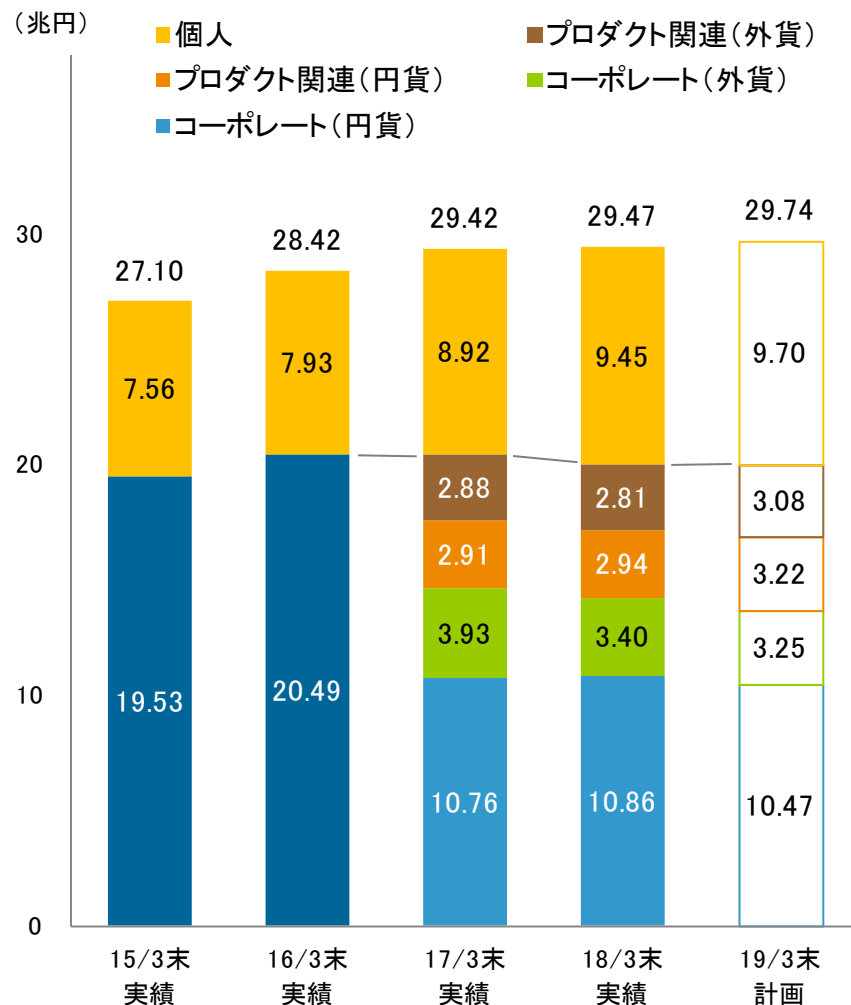
	(億円)	17年度		18年度 計画
		実績	17年度比	
1 個人ローン実行額		13,168	△ 5,525	11,500
2 うち住宅ローン実行額		12,145	△ 5,345	10,500

	(億円)	18/3末		19/3末 計画
		実績	17/3末比	
3 個人ローン残高		94,504	5,235	97,000
4 うち住宅ローン残高		88,747	4,961	91,000

## 法人向け

	(億円)	18/3末		19/3末 計画
		実績	17/3末比	
5 コーポレート(円貨)		108,668	987	104,700
6 コーポレート(外貨)		34,019	△ 5,306	32,500
7 プロダクト関連(円貨)		29,465	334	32,200
8 プロダクト関連(外貨)		28,135	△ 688	30,800
9 法人与信残高		200,290	△ 4,672	200,400
10 うちプロダクト関連		57,601	△ 353	63,000

(ドル円レート) (106.24) (△ 5.91)



# 2018年度業績予想

# 2018年度業績予想

- ✓実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも17年度実績比増益の予想
- ✓連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金は、1株当たり130円を予想

	17年度 実績	18年度		17年度比	
		上期	予想		実質(*)
(億円)					
1 実質業務純益	2,705	1,300	2,800	94	94
2 (三井住友信託銀行)	(1,897)	(1,250)	(2,350)	(452)	(*) (102)
3 実質業務粗利益	7,057	3,450	7,150	92	92
4 三井住友信託銀行	4,268	2,450	4,750	481	(*) 131
5 その他グループ会社等	2,788	1,000	2,400	△ 388	(*) △ 38
6 総経費	△ 4,351	△ 2,150	△ 4,350	1	1
7 三井住友信託銀行	△ 2,370	△ 1,200	△ 2,400	△ 29	△ 29
8 その他グループ会社等	△ 1,980	△ 950	△ 1,950	30	30
9 与信関係費用	29	△ 100	△ 200	△ 229	△ 229
10 三井住友信託銀行	70	△ 100	△ 200	△ 270	△ 270
11 その他グループ会社等	△ 40	0	0	40	40
12 株式関係損益	63	150	300	236	236
13 その他臨時損益	△ 472	△ 100	△ 350	122	122
14 経常利益	2,326	1,250	2,550	223	223
15 うち三井住友信託銀行	1,729	1,300	2,300	570	(*) 220
16 親会社株主純利益	1,539	800	1,650	110	110
17 うち三井住友信託銀行	1,179	1,000	1,700	520	(*) 170
18 1株当たり配当金(普通株式)	130円	65円	130円	±0円	
19 連結配当性向	32.1%	---	30.0%	△ 2.1%	

(\*)18年度に予定している子会社配当(資本効率向上を企図)を除く増減

## 【想定】

- ① 実質業務純益:前年度比+94億円  
・実質業務粗利益増加の一方、  
総経費横ばいを想定
- ② 与信関係費用:18年度予想△200億円  
・総与信約30兆円の7bp程度を想定
- ③ 株式関係損益:18年度予想+300億円  
・計画に沿った政策保有株式の  
削減を想定
- ④ その他臨時損益:18年度予想△350億円  
・前年度システム関連の一括償却が解消

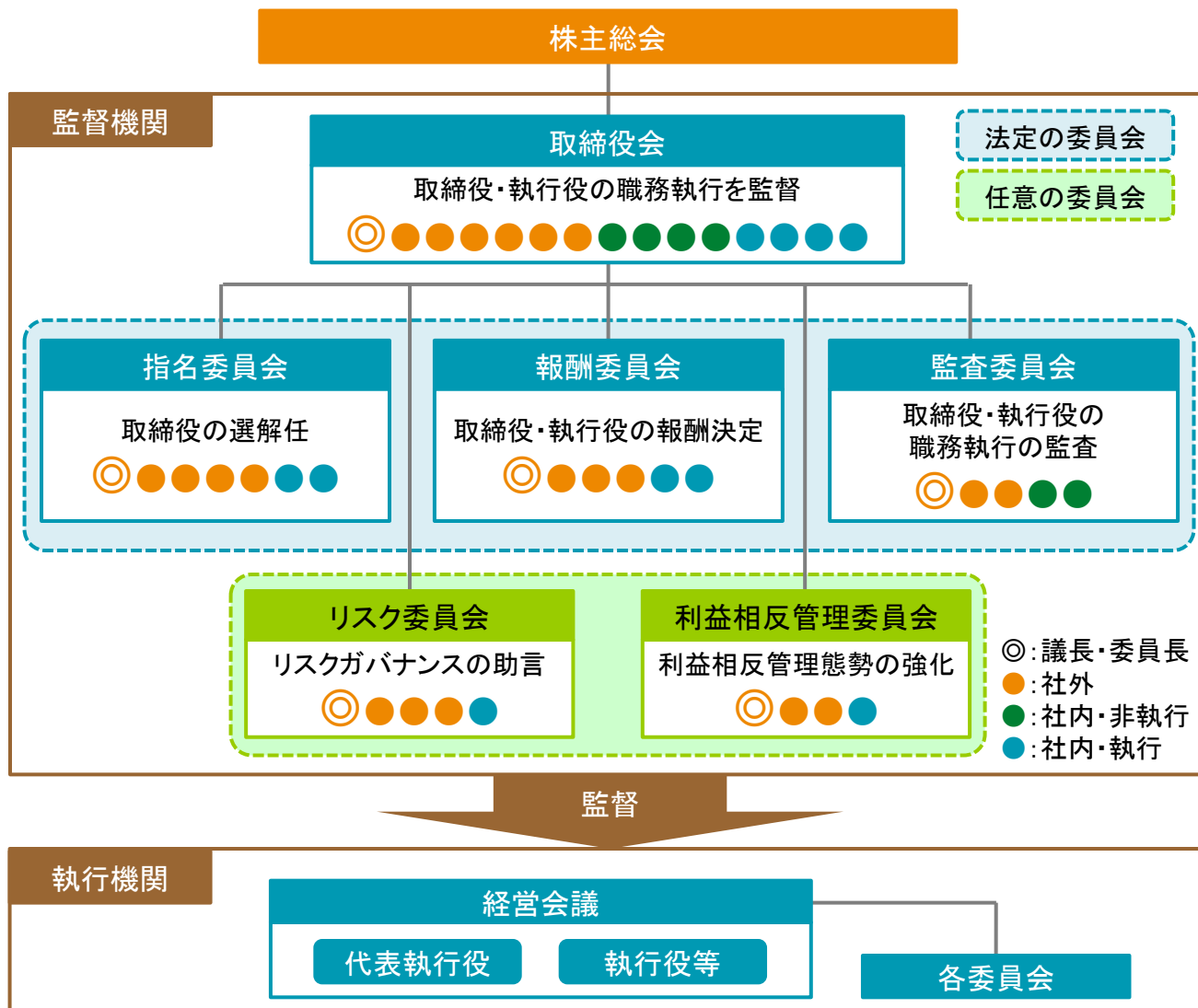
## (参考)事業別内訳

	(億円)	17年度	18年度		19年度 中期計画	
		実績	上期	予想		17年度比
1	実質業務純益	2,705	1,300	2,800	94	3,000
2	実質業務粗利益	7,057	3,450	7,150	92	7,300
3	個人トータルソリューション事業	1,937	1,000	2,000	62	2,060
4	三井住友信託銀行	1,328	680	1,370	41	1,450
5	その他グループ会社等	608	320	630	21	610
6	法人事業	1,834	900	1,860	25	1,910
7	三井住友信託銀行	1,286	630	1,300	13	1,280
8	その他グループ会社等	547	270	560	12	630
9	証券代行業業	359	190	370	10	370
10	三井住友信託銀行	201	110	210	8	210
11	その他グループ会社等	158	80	160	1	160
12	不動産事業	538	250	550	11	570
13	三井住友信託銀行	321	140	330	8	340
14	その他グループ会社等	216	110	220	3	230
15	受託事業	1,697	820	1,710	12	1,690
16	三井住友信託銀行	627	290	630	2	630
17	その他グループ会社等	1,070	530	1,080	9	1,060
18	マーケット事業	544	270	550	5	520
19	総経費	△ 4,351	△ 2,150	△ 4,350	1	△ 4,300
20	三井住友信託銀行	△ 2,370	△ 1,200	△ 2,400	△ 29	△ 2,320
21	その他グループ会社等	△ 1,980	△ 950	△ 1,950	30	△ 1,980
22	経常利益	2,326	1,250	2,550	223	2,750
23	親会社株主純利益	1,539	800	1,650	110	1,800

# 経営基盤

# コーポレートガバナンスの強化: 組織体制

## 指名委員会等設置会社移行後のコーポレートガバナンス体制



## 17年度 ガバナンス強化の取り組み

### ガバナンス体制の強化

- ▶ 指名委員会等設置会社への移行により「監督」と「執行」を明確に分離
- ▶ 取締役会はグループ経営の重要事項を集中的に議論する場へ

### 取締役会の機能強化

- ▶ 取締役会議長に社外取締役を選任
- ▶ 社外取締役と非執行の社内取締役で過半を占める構成
- ▶ 取締役会の多様性進展に向け、女性社外取締役を選任

### 任意委員会の設置

- ▶ 信託銀行グループとしての高度な利益相反管理体制整備の一環として利益相反管理委員会の設置
- ▶ 当社ならではのリスク文化の醸成とリスクガバナンスの追求を目的にリスク委員会を設置



# コーポレートガバナンスの強化: 取締役会の実効性向上

✓ 社外取締役の積極的な関与や会議運営の高度化によるコーポレートガバナンス態勢の強化

## 取締役会の構成



社外取締役 7名

社内取締役 8名

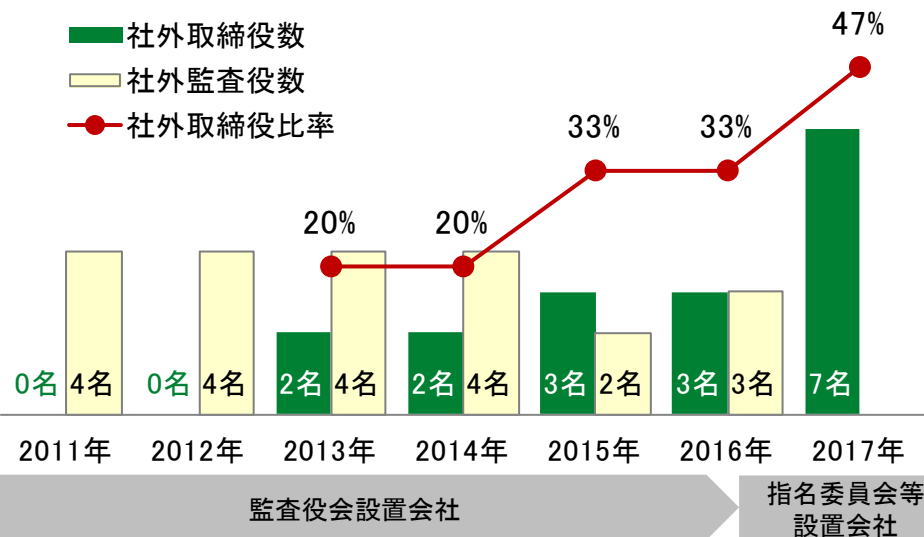
非執行(11名)

執行(4名)

社外取締役比率 47%

非執行取締役比率 73%

## 社外役員数の変遷



## 社外取締役のガバナンスへの関与の事例

社外取締役会議  
の立ち上げ

社外取締役のみで当社ガバナンス運営に対する評価・課題を意見交換する場を創設

取締役会評価

取締役会において、取締役会評価の結果を共有し改善点や今後の対応の方向性を議論

信託銀行の  
モニタリング強化

グループ全体に関する四半期報告に加えて、中核の信託銀行の月次報告運営を開始

## 審議テーマの工夫

執行役  
への委任

法令に別段の定めがある場合を除き、原則執行役へ委任

監督目線での  
議題が増加

執行役  
報告

個別の執行案件を執行役の担当業務毎にまとめて報告

取締役会の  
効率性向上

経営  
テーマ  
の議論

経営上の重要テーマや中長期課題を議論する運営開始

社外取締役の  
知見活用

# フィデューシャリー・デューティー／利益相反管理

- ✓お客さまへのよりわかりやすい情報提供に向けた継続的取組により、浸透・定着から好循環サイクルへ
- ✓利益相反管理態勢の実効性向上へ管理ルールの再整理や委員会運営の態勢高度化を実施

		これまでの主な取り組み	今後の注力テーマ
FD	顧客説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ お客さまの声を反映したわかりやすい資料提供</li> <li>▶ 顧客説明研修強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ファンドラップなど複雑な商品・サービスに関するわかりやすい情報提供へ説明資料の改定など実施</li> <li>▶ 階層別研修・各種ディスカッションの分析結果を施策へ反映</li> </ul>
	態勢強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 投信・保険の外部評価機関設立・営業開始</li> <li>▶ 浸透・定着のための研修・ディスカッション等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 外部評価機関を活用したより良い商品の提供</li> <li>▶ 「お客さま本位」のさらなる浸透・徹底</li> </ul>
	顧客価値向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ KPI向上への着実な取組み</li> <li>▶ 休日・時間外営業の拡大(顧客コンタクトの拡大)</li> <li>▶ お客さまの評価を踏まえたサービス等の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 顧客価値向上に向け、KPIの拡大、行動計画見直し</li> <li>▶ お客さまの声の分析、商品・サービスへの反映、共に成長する好循環へ</li> </ul>
利益相反管理	組織対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 利益相反管理委員会等の活発な議論を踏まえた管理態勢の高度化</li> <li>▶ 「見える化」のための同委員会の議事概要の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 利益相反管理委員会審議の円滑運営と中長期テーマのフォワードルッキングな検討</li> <li>▶ 高度化した利益相反管理態勢の定着</li> </ul>
	態勢強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 運用事業の利益相反管理態勢の定着</li> <li>▶ 商品審査プロセス高度化等による「動的管理態勢」の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 運用事業分社化に向けた管理態勢構築・整備</li> <li>▶ M&amp;A関連取引等の利益相反管理ルールの再整理</li> <li>▶ 利益相反管理責任者など「一線」の態勢の定着</li> </ul>

# サステナビリティの取り組み: ESG経営/商品の品揃えで邦銀トップクラス評価

- ✓ 邦銀では最も早く開始、ESGを経営に取り込んだ独自のスタイル(マテリアリティマネジメント)を確立
- ✓ 社会課題解決型商品の品揃えは国内金融機関屈指

国内外の動向	当グループの取り組み
2000 国連GC(グローバルコンパクト)制定	CSR部署創設(2003)/CSRレポート発行(2004)
2003 経済同友会「企業白書」(日本のCSR元年)	UNEP FI加盟(2003)/国連GC加盟(2005)
2006 国連PRI制定(ESG元年)	経営テーマ(年度経営計画)に組入(2006) PRI署名(2006)←SRIファントム設定(2003)
2010 CSR国際規格ISO26000制定	環境金融=エコ・トラステーション開始(2006)
2011 21世紀金融行動原則制定	ビジネスと生物多様性イニシアティブ署名(2008)
2013 統合報告フレームワーク制定(IIRC)	社会的責任に関する基本方針策定(2011) 21世紀金融行動原則署名(2011)
2014 スチュワードシップコード制定	自然資本宣言署名(2012)
2015 パリ協定採択 国連SDGs採択	マテリアリティマネジメント開始(2015) 赤道原則署名(2016)
2016 コーポレートガバナンスコード制定	統合報告書作成(2017)
2017 価値共創ガイドンス制定	CSR推進室をサステナビリティ推進室に変更、 「ESG経営国内金融機関NO1」を掲げ企業価値向上に向けた取り組みを加速(2018)
2018	

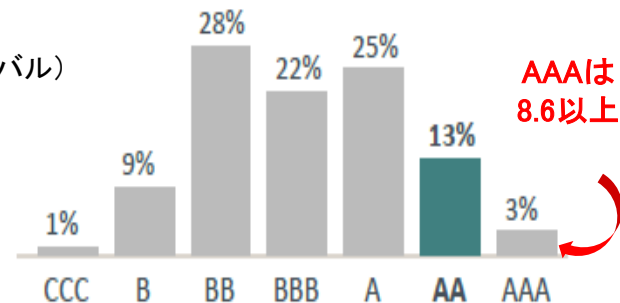
## ESG評価では邦銀トップクラス

### 【MSCI評価】

銀行セクターの格付け分布(グローバル)

評点8.5 格付けAA

国内銀行 第1位  
(国内金融機関最上位)



### 【NPO法人評価】

NPO法人Fair Finance Guideによる格付

評点3.1

国内銀行 第1位



## テーマを絞り社会課題解決型商品の品揃えを拡充

プロダクトアウトではなくマーケットインの発想で社会課題解決型商品の品揃えを拡充  
→結果的にSDGs(持続可能な開発目標)と親和性の高いラインナップ



# サステナビリティの取り組み: 社会課題解決型商品のラインアップ事例

## ESG投資

### ESG投資のパイオニアとしての取り組み

- 非財務情報評価ツールMBISを活用した運用力向上
- 投資家視点+当社自身のESG/CSR運営ノウハウを生かしたコンサルティング(証券代行)

残高25兆円は国内最大級

## 気候変動

### 再生可能エネルギー支援ラインナップ整備

- 2015年: 再生可能エネルギー事業向け投資ファンドの設立
- 2016年: 管水路用マイクロ水力発電のリース
- 2018年: 機関投資家向け国内再生可能エネルギー事業投資ファンド設立

## 自然資本

### 自然資本分野でのリーダーシップ

- 2010年: 生物多様性企業応援ファンド販売開始
- 2013年: 自然資本評価型環境格付融資実行
- 2017年: 森林信託の開発

## 環境不動産

### 市場創造に向けたリーダーシップ

- 環境配慮型建築コンサルティング
- CASBEE-不動産認証申請支援コンサルティング
- スマートシティの価値「見える化」と構想策定支援

## 超高齢社会問題

### 個人業務における3つのプロジェクト

- 一流講師陣によるシニア顧客向けシルバーカレッジの全国開催
- 住まいの選択肢を切り口とした営業支援
- 京都府立医科大と連携した認知症対策

## コミュニティ支援活動

### グループとして取り組む3つのプロジェクト

- 2004年: ナショナルトラスト活動支援開始
- 2012年: ESD(環境等教育)プロジェクト開始
- 2013年: ISAKサマースクールにおける里親開始

## 国内外のESG関連活動



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)



責任投資原則 (PRI)



赤道原則



自然資本ファイナンス・アライアンス  
(旧: 自然資本宣言)



国連グローバル・コンパクト  
(国連GC)



持続可能な社会の形成  
に向けた金融行動原則  
(21世紀金融行動原則)

# サステナビリティの取り組み: マテリアリティマネジメントとインターナルエンゲージメント

- ✓ ESGを企業価値創造の基盤として重要視する長期投資家の視点を組み込んだマテリアリティ(重要課題)・マネジメントを実施し、社会的価値と自らの企業価値の向上を同時に達成する「共通価値」を創造
- ✓ ESG投資家(調査機関)等のフィードバックを踏まえ、本部各部とインターナルエンゲージメントを2015年度より継続実施。企業価値向上への貢献と日常業務において「社内の論理」に陥らないような牽制機能を有効に発揮

長期投資家の視点でマテリアリティ項目を選定

長期的な企業価値向上に向けた取り組みを推進

取組内容

Step 1

長期投資家視点で特定対象を抽出

Step 2

社内外の有識者へのヒアリング

Step 3

マテリアリティマップを作成、共有

Step 4

インターナル・エンゲージメント実施

Step 5

取締役会で多面的に議論

共通価値の創造

社会的価値と経済価値を同時に創造

重要課題をマッピングし、経営レベルで共有

業務、情報開示の継続的な改善を推進



- ・コーポレートガバナンス
- ・リスク管理とレジリエンス(復元力)
- ・個人情報・顧客データ保護
- ・公正な取引慣行への配慮
- ・コンプライアンス
- ・金融システムの安定性
- ・顧客満足度の向上／フィデューシャリー・デューティ
- ・投融资先の環境・社会への影響に対する配慮 等

短期的対応

インターナル・エンゲージメント実施

業務、情報開示の改善に活用

長期的対応

取締役会で取組方針を決定

長期的な企業価値向上に向けた取り組み

【2017年度インターナル・エンゲージメントテーマ】

- ・ESG投資家視点でのガバナンス上の課題
- ・海外における贈収賄防止体制の強化への対応
- ・スチュワードシップ報告書の新規作成
- ・企業価値に結び付く人的資本強化と情報開示
- ・気候変動問題の国際潮流と当社事業への示唆
- ・顧客満足度に関するKPI設定のあり方 ほか



✓ 3つの柱「多様性」「健康・生産性」「やりがい」にかかる個々の施策の推進に加え、社員一人ひとりが創出した時間を内発的な動機付けで行う未来創造活動等を通じ、価値創造プロセスを実現する風土を醸成する

## 17年度下期の実績

### 多様性

- ▶ 両立支援拡充(傷病治療者、育児介護)
- ▶ 男性育児休業取得風土の醸成
- ▶ LGBT取組評価「Pride指標」で最高評価Gold受賞(\*)
- ▶ 「イクボス企業同盟」への参加
- ▶ 課長級以上女性数増(300名目標に対し266名)

### 健康・生産性

- ▶ テレワーク制度導入
- ▶ 健康経営-ホワイト500-認定獲得
- ▶ グループ全社員の時間外勤務上限(月80時間)遵守勤務間インターバル(9時間)確保徹底
- ▶ 生産性向上を支える業務プロセス改革・インフラ整備(新外訪支援システム導入・事務プロセス改善等)
- ▶ 会社設置喫煙室全廃(18年10月)に向け禁煙支援や啓発実施

### やりがい

- ▶ 信託の多様な事業を知る事業説明会を通じ、チャレンジ意欲やキャリアプラン形成を後押し
- ▶ 社長や役員と経営戦略を語り合う機会を提供し、社員の経営参画意識を醸成
- ▶ 社員意識調査の低スコア項目に制度・施策・運営で応える運営を継続
- ▶ 専門人材の処遇制度見直し

## 18年度に新たに「風土」の醸成として取り組む事項

### 多様性

### 健康・生産性

### やりがい

## 3つの柱を支える「風土」の醸成

### <戦略思考>

### <内発的動機付け> (使命感・熱意の醸成)

役員等による  
経営戦略の語りかけ

経営・社員との双方向  
コミュニケーション

店部長による塾・道場  
(社員版統合報告書)

マネジメント行動宣言

## 未来創造活動

リスク文化の醸成

プロジェクトマネジメント力養成  
(Work Breakdown Structureの  
浸透等)

生産性向上

### <能力開発>

(\*)三井住友信託銀行

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。